

第4章 過去1年間の職業能力開発経験

4.0 はじめに

本章では、「平成24年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年期の職業能力開発の実態について検討する。同調査の平成19年版では、新たに職業能力開発の実施状況についての調査項目が加えられた。この就業に関わる大規模な世帯調査に能力開発に関する設問が入ったことは大変大きな意義がある。特に若年期の職業能力開発はそれ以降の職業キャリアに与える効果が大きいと推測されるので、その実態や就業状況に係る他の設問との関係を検討することの意味は大きい。

以下では、どのような属性の人、あるいは、どのような働き方をしている人がどの程度職業能力開発をしているのか、どのような方法で職業能力開発をしているのか明らかにし、またそれが非正規雇用から正社員への移動を含む職業キャリアにどう関わっているのかを検討する。

なお、同調査における設問は「この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか」というもので、「した」場合には、「訓練や自己啓発の種類」についての9つの選択肢（勤め先での研修、大学・大学院での講座の受講、専修学校・各種学校での講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研修会への参加、通信教育の受講、自学・自習、その他）から「勤務先が実施したもの」「自発的に行ったもの」「うち公的助成があったもの」それぞれについてすべて選ぶ形式になっている¹。すなわち、この設問がとらえているのは、いわゆる OFF-JT での学びであり、OJT は対象となっていない。職業能力開発といっても限定的なものではある²。

4.1 諸属性、就業状況、就業先と職業能力開発

まず個人の諸属性によって職業能力開発の実施状況がどう異なるかをみる。図表4-1に示す通り、在学中の者を除く15～34歳全体(有業者及び無業者)では、この1年間に30.2%が勤務先による訓練を受け、24.7%が自己啓発を実施していた。公的助成のある自己啓発を経験した者は、全体の2.3%である。また、勤務先による訓練も自己啓発もいずれも行わなかった者は、58.1%であった。これらの数値を2007年調査時と比べると、能力開発を実施した人は若干増えている（2007年時の受講者比率は、勤務先による訓練29.3%、自己啓発21.6%、公的助成付自己啓発1.9%）。

性別には男性の方が勤務先による訓練も自己啓発も行った者が多い。年齢別には、男性は

¹ 「勤め先が実施したもの」については「自学・自習」の選択肢はなく、「自発的に行ったもの」については「勤め先での研修」の選択肢はなく、「うち公的助成があったもの」については「勤め先での研修」及び「自学・自習」の選択肢はない。

² 公的助成についても、「自発的に行ったもの」に含まれる形の設問であり、ハローワークでの受講指示によって受ける職業訓練についてはここに含まれていない可能性が高い。結果の解釈に当たってはこの点への留意が必要である。

20歳代後半、女性は20歳代前半で勤務先訓練も自己啓発も行った者が多い。女性の30歳代以降では勤務先訓練受講はかなり低下している。学歴では、おおむね高学歴層ほど勤務先訓練も自己啓発も行った者が多いが、女性の短大・高専卒ではほぼ同年限の教育機関である専門学校(2～4年未満)卒に比べてやや低い。2007年時と比べると、自己啓発の実施率が特に男性で高まっている。

図表4-1 性・年齢・学歴別能力開発実施状況(MA、15-34歳、在学中を除く)

単位:%、太字は実数(千人)

	合計(千人)	勤務先が 実施した 訓練	自己啓発	公的助成 付き自己 啓発	いずれも 実施しな かった
男女計	19,082.1	30.2	24.7	2.3	58.1
年齢 15-19歳	585.0	23.6	13.8	1.6	67.3
20-24歳	3,921.8	35.2	26.2	2.4	53.1
25-29歳	6,824.8	32.4	26.8	2.5	55.7
30-34歳	7,750.5	26.2	23.0	2.2	62.0
(参考値:35-39歳)	9,375.1	24.7	20.9	1.9	64.7
(参考値:40-44歳)	9,435.9	24.6	20.0	1.8	65.1
学歴 中学卒	1,179.1	12.1	10.1	1.3	80.6
高校卒	6,460.5	21.9	14.5	1.8	69.4
専門学校(1～2年未満)卒	1,115.4	26.1	21.2	2.2	62.1
専門学校(2～4年未満)卒	2,014.8	34.2	29.3	3.1	52.9
短大・高専卒	1,722.7	30.3	21.6	2.3	59.3
大学卒	5,762.4	40.5	36.5	2.9	44.1
大学院卒	648.7	53.5	52.4	3.7	29.2
男性計 男性	9,572.7	33.8	26.1	2.1	54.1
年齢 15-19歳	331.7	26.0	13.7	1.3	64.8
20-24歳	1,880.7	33.7	25.1	1.9	54.4
25-29歳	3,442.6	36.2	28.2	2.3	51.7
30-34歳	3,917.7	32.4	25.8	2.1	55.2
(参考値:35-39歳)	4,748.0	31.2	23.2	1.8	58.0
(参考値:40-44歳)	4,763.6	30.5	21.9	1.6	59.0
学歴 中学卒	667.6	14.2	10.5	1.2	78.2
高校卒	3,514.2	26.9	15.3	1.7	64.5
専門学校(1～2年未満)卒	511.3	29.8	22.4	2.0	57.8
専門学校(2～4年未満)卒	850.4	35.0	31.1	2.9	49.7
短大・高専卒	278.7	37.1	24.8	2.4	51.5
大学卒	3,155.2	42.9	37.0	2.4	41.6
大学院卒	507.9	54.0	51.5	3.0	30.0
女性計	9,509.5	26.6	23.4	2.6	62.1
年齢 15-19歳	253.4	20.4	13.9	1.9	70.6
20-24歳	2,041.1	36.6	27.3	2.8	52.0
25-29歳	3,382.2	28.5	25.4	2.7	59.7
30-34歳	3,832.8	20.0	20.2	2.4	68.9
(参考値:35-39歳)	4,627.1	17.9	18.5	2.0	71.5
(参考値:40-44歳)	4,672.3	18.6	18.0	1.9	71.3
学歴 中学卒	511.5	9.3	9.5	1.3	83.8
高校卒	2,946.3	15.8	13.5	1.8	75.3
専門学校(1～2年未満)卒	604.1	22.9	20.3	2.3	65.7
専門学校(2～4年未満)卒	1,164.4	33.6	28.1	3.3	55.3
短大・高専卒	1,444.0	28.9	20.9	2.3	60.8
大学卒	2,607.2	37.6	35.9	3.4	47.1
大学院卒	140.8	51.9	55.5	6.2	26.2

- ・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。ただし、比較可能なのは、男女計の年齢学歴別、男性計、女性計のみ。
- ・2012年調査から専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合した。

次に、就業状況との関係を見る（図表4-2）。まず、有業者についてみると、正社員とそれ以外の雇用形態では、勤務先による訓練の受講状況が明らかに異なる。最も受講率が高いのは正社員（44.2%）で、次いで契約社員・嘱託（29.9%）となっており、パート・アルバイト（14.4%）が最も低く、正社員の3分の1程度しか訓練を受けていない。自己啓発についてもやはりこの順で、パート・アルバイトが特に低い。男女の差は、雇用形態別にみるとあまり差はなく、正社員についてみれば、むしろ女性の方が勤務先訓練も自己啓発実施率も高い。

無業者のうちでは、求職者、次いで非求職無業者で自己啓発実施率が高い³。また、男性のほうが自己啓発実施率が高いが、背景にあるのは男性に求職者が多く、女性に専業主婦が多いことである。勤務先訓練および自己啓発の実施における性差は、就業状況や雇用形態に由来する部分が大きく、性差より就業状況・雇用形態の方が能力開発の実施の有無を左右している。

2007年時との比較では、自己啓発の実施率が高まったことが挙げられる。最も高まったのは求職者（2007年時の24.8%から29.9%に上昇）で、非求職無業者の自己啓発実施率（14.1%から16.9%へ）も高まっている。

次に、この就業状況による能力開発実施状況の違いに、学歴による影響がどの程度あるかを検討する。図表4-3には、学歴ごとに就業状況・性別の勤務先訓練および自己啓発の実施率を掲載した。有業者の勤務先訓練実施率は、男女・学歴を問わずほとんどの場合、正社員で高く次いで契約社員、パート・アルバイトの順となっている。しかし、その水準は学歴によってかなり違い、たとえば正社員の男性について高卒ならばその実施率は35.7%だが大卒では49.6%となっている。短大・高専卒がほぼ同じ就学期間である専門学校（2～4年未満）卒よりやや低いものの、学歴が高い（就学期間が長い）ほど、能力開発実施率が高い。特に、自己啓発については、学歴をそろえれば就業状況による差異は小さくなり、学歴の影響が大きいことが推測される。

なお、巻末の付表4-1、付表4-2にはこれに年齢段階を加えたクロス表を掲載している。ここから、性別と年齢段階によって能力開発の実施状況に差はあるものの、これらの要因より、就業状況・雇用形態による差異および学歴による差異の方が大きいことわかる。学歴と就業状況・雇用形態が性別や年齢より大きな影響力を持つといえる。そこで、以下の分析では、就業状況・雇用形態と学歴差に注目して検討する。

³ 無業者の中にも勤務先による訓練を受けた者がいるが、調査時点に無業であっても、訓練については過去1年間の経験を問うているので、勤務先による訓練を受講した経験のある人が一定数いることは当然である。ただしここでは注目しない。

図表4-2 性別・就業状況別能力開発実施状況(MA、15-34歳、在学中を除く)

単位:%、太字は実数(千人)

	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	公的助成付き自己啓発	いずれも実施しなかった
男女計	19,082.1	30.2	24.7	2.3	58.1
有業者計	15,649.9	35.7	26.3	2.3	53.4
正規の職員・従業員	10,568.1	44.2	28.9	2.4	46.3
パート・アルバイト	2,715.8	14.4	16.8	1.7	73.9
契約社員・嘱託	1,033.6	29.9	25.6	3.1	57.0
派遣社員、その他雇用	694.0	18.5	23.5	2.6	65.5
会社などの役員	133.5	22.5	30.3	1.4	56.6
自営業主	333.0	13.9	32.7	2.5	59.8
自営手伝い、内職、他	172.1	7.8	14.2	1.2	80.6
無業者計	3,432.2	5.0	17.6	2.5	79.5
求職者	1,180.0	8.9	29.9	4.9	65.1
非求職無業者	563.7	3.3	16.9	1.9	81.5
独身・家事	189.7	3.6	15.3	1.2	82.3
専業主婦(夫)	1,375.0	2.5	7.4	0.7	90.9
その他無業	123.8	5.7	21.1	3.2	77.2
男性計	9,572.7	33.8	26.1	2.1	54.1
有業者計	8,594.7	36.9	26.1	2.0	52.3
正規の職員・従業員	6,587.2	42.9	27.1	1.9	47.7
パート・アルバイト	824.5	12.6	19.4	1.8	73.2
契約社員・嘱託	453.4	28.0	24.0	2.8	60.0
派遣社員、その他雇用	294.6	17.6	22.4	3.0	67.9
会社などの役員	108.3	25.1	31.2	1.4	54.0
自営業主	238.3	12.5	31.0	1.7	62.6
自営手伝い、内職、他	88.4	9.0	13.5	1.6	80.3
無業者計	978.0	6.4	26.1	3.4	70.4
求職者	515.6	8.6	33.7	5.1	61.3
非求職無業者	348.1	3.3	16.9	1.6	81.5
独身・家事	37.8	5.5	21.1	1.0	75.2
専業主婦(夫)	3.9	0.0	4.0	0.0	96.0
その他無業	72.6	6.4	20.2	1.6	77.6
女性計	9,509.5	26.6	23.4	2.6	62.1
有業者計	7,055.3	34.3	26.6	2.8	54.7
正規の職員・従業員	3,980.9	46.4	31.9	3.3	44.0
パート・アルバイト	1,891.2	15.1	15.7	1.6	74.2
契約社員・嘱託	580.2	31.4	26.8	3.4	54.7
派遣社員、その他雇用	399.3	19.2	24.3	2.4	63.8
会社などの役員	25.2	11.3	26.4	1.2	67.9
自営業主	94.7	17.4	37.0	4.6	52.7
自営手伝い、内職、他	83.6	6.6	15.0	0.8	80.9
無業者計	2,454.2	4.5	14.3	2.1	83.2
求職者	664.4	9.1	27.0	4.8	68.1
非求職無業者	215.7	3.3	17.0	2.5	81.5
独身・家事	151.9	3.1	13.8	1.2	84.1
専業主婦(夫)	1,371.1	2.5	7.4	0.7	90.9
その他無業	51.2	4.7	22.4	5.4	76.8

注：男女計のみ2007年との比較を行い、背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦(夫)」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

図表4-3 学歴・就業状況別能力開発実施状況(MA、15-34歳、在学中を除く)

単位:%、太字は実数(千人)

	男女計			男性			女性			
	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	
中学卒	正規の職員・従業員	319.2	23.2	11.0	274.1	22.5	9.5	45.1	27.6	20.1
	パート・アルバイト	278.3	10.8	9.1	100.4	10.9	8.2	177.9	10.7	9.6
	契約社員・嘱託	44.2	23.6	12.9	28.4	21.1	15.8	15.8	28.1	7.7
	その有業	139.3	12.2	13.5	101.2	11.8	14.4	38.1	13.6	11.2
	求職者	137.7	4.8	12.5	65.7	4.7	13.3	72.0	4.9	11.7
	非求職無業者	119.8	1.4	7.9	80.8	1.5	7.9	39.0	1.2	8.1
	その他無業	140.5	2.0	5.3	17.0	1.0	12.0	123.6	2.1	4.4
中学卒計	1,179.1	12.1	10.1	667.6	14.2	10.5	511.5	9.3	9.5	
高校卒	正規の職員・従業員	3,075.8	34.5	14.9	2,229.2	35.7	14.2	846.6	31.3	16.6
	パート・アルバイト	1,200.3	12.3	12.3	373.4	10.8	14.6	826.9	13.0	11.3
	契約社員・嘱託	330.5	23.1	15.8	175.3	23.8	14.8	155.2	22.3	17.0
	その有業	480.9	14.9	18.0	288.1	14.8	18.5	192.8	14.9	17.4
	求職者	465.2	7.4	23.4	205.3	7.7	26.6	259.9	7.2	20.9
	非求職無業者	294.7	2.6	13.8	183.2	3.0	13.0	111.6	1.9	15.1
	その他無業	613.1	2.0	7.0	59.7	3.7	15.5	553.4	1.8	6.1
高校卒計	6,460.5	21.9	14.5	3,514.2	26.9	15.3	2,946.3	15.8	13.5	
専門学校(1~2年未満)卒	正規の職員・従業員	573.7	38.0	23.9	341.9	37.0	23.1	231.8	39.6	25.2
	パート・アルバイト	194.2	15.4	16.3	50.7	12.8	17.9	143.5	16.4	15.8
	契約社員・嘱託	70.0	30.2	18.9	32.4	33.4	16.9	37.7	27.4	20.7
	その有業	89.1	15.4	27.2	43.9	15.5	25.9	45.2	15.4	28.4
	求職者	73.9	6.0	27.6	28.1	5.2	26.9	45.8	6.4	28.1
	非求職無業者	19.2	2.2	13.9	11.0	2.5	14.1	8.2	1.7	13.5
	その他無業	95.2	3.0	7.6	3.4	0.0	10.6	91.9	3.2	7.5
専門(1~2年)卒計	1,115.4	26.1	21.2	511.3	29.8	22.4	604.1	22.9	20.3	
専門学校(2~4年未満)卒	正規の職員・従業員	1,181.5	47.4	34.5	596.7	43.2	31.6	584.8	51.7	37.4
	パート・アルバイト	288.2	18.6	19.7	71.4	14.0	24.1	216.8	20.2	18.2
	契約社員・嘱託	101.2	28.0	23.4	43.6	25.4	21.7	57.6	29.9	24.6
	その有業	132.0	16.6	29.4	73.0	17.2	35.3	59.0	15.8	22.2
	求職者	114.1	11.2	35.7	47.7	8.3	40.4	66.3	13.4	32.3
	非求職無業者	27.2	10.4	25.2	13.9	11.5	21.7	13.4	9.3	28.9
	その他無業	170.5	5.6	9.9	4.0	13.2	21.6	166.5	5.4	9.6
専門(2~4年)卒計	2,014.8	34.2	29.3	850.4	35.0	31.1	1,164.4	33.6	28.1	
短大・高専卒	正規の職員・従業員	834.8	47.4	25.7	207.4	43.7	24.5	627.4	48.6	26.1
	パート・アルバイト	258.8	17.3	17.1	20.9	17.8	12.8	237.9	17.2	17.5
	契約社員・嘱託	117.8	37.6	24.3	10.9	26.7	25.8	106.9	38.7	24.2
	その有業	108.2	17.4	27.2	22.2	19.1	38.5	86.0	16.9	24.3
	求職者	96.4	9.6	26.9	12.3	15.0	25.7	84.1	8.8	27.0
	非求職無業者	17.4	5.9	16.9	3.7	3.1	22.1	13.7	6.7	15.5
	その他無業	289.3	2.5	8.8	1.3	0.0	13.0	288.0	2.5	8.7
短大・高専卒計	1,722.7	30.3	21.6	278.7	37.1	24.8	1,444.0	28.9	20.9	
大学卒	正規の職員・従業員	3,983.0	50.8	38.0	2,454.6	49.6	36.3	1,528.4	52.6	40.8
	パート・アルバイト	443.5	17.0	30.6	187.3	16.0	33.1	256.1	17.7	28.7
	契約社員・嘱託	332.0	36.1	37.4	141.1	35.7	37.3	190.9	36.4	37.5
	その有業	321.6	19.9	37.8	165.1	19.5	38.1	156.5	20.3	37.5
	求職者	267.0	13.0	48.0	141.3	11.5	51.5	125.7	14.7	44.1
	非求職無業者	75.0	6.5	37.9	47.8	5.6	41.3	27.1	8.1	31.8
	その他無業	340.4	3.1	15.0	17.9	14.2	40.3	322.4	2.5	13.6
大学卒計	5,762.4	40.5	36.5	3,155.2	42.9	37.0	2,607.2	37.6	35.9	
大学院卒	正規の職員・従業員	532.8	60.2	52.1	441.7	59.1	51.3	91.0	65.3	56.3
	パート・アルバイト	25.1	25.8	50.2	11.4	16.3	53.3	13.7	33.6	47.5
	契約社員・嘱託	27.8	28.9	56.9	16.6	21.6	47.9	11.2	39.6	70.1
	その有業	28.5	23.9	49.7	17.3	24.9	47.0	11.2	22.3	53.7
	求職者	15.8	15.1	61.5	11.7	15.9	58.2	4.1	12.8	70.8
	非求職無業者	7.4	1.2	57.8	5.9	1.6	58.7	1.5	0.0	54.6
	その他無業	11.3	24.1	47.7	3.3	35.7	81.0	8.0	19.2	33.7
大学院卒計	648.7	53.5	52.4	507.9	54.0	51.5	140.8	51.9	55.5	
合計	正規の職員・従業員	10,568.1	44.2	28.9	6,587.2	42.9	27.1	3,980.9	46.4	31.9
	パート・アルバイト	2,715.8	14.4	16.8	824.5	12.6	19.4	1,891.2	15.1	15.7
	契約社員・嘱託	1,033.6	29.9	25.6	453.4	28.0	24.0	580.2	31.4	26.8
	その有業	1,332.5	16.4	25.3	729.6	16.0	25.4	602.9	16.8	25.1
	求職者	1,180.0	8.9	29.9	515.6	8.6	33.7	664.4	9.1	27.0
	非求職無業者	563.7	3.3	16.9	348.1	3.3	16.9	215.7	3.3	17.0
その他無業	1,688.5	2.9	9.3	114.3	5.9	19.9	1,574.2	2.7	8.6	
学歴計	19,082.1	30.2	24.7	9,572.7	33.8	26.1	9,509.5	26.6	23.4	

さて、勤務先による訓練の実施状況は、当然その勤務先によって異なるだろう。ここでは勤務先の産業や規模、就いている職種による差を確認する。併せて、勤務先企業特性に影響すると思われる地域による差についても触れておく。

図表4-4 現職の業種・規模・職種・地域別能力開発実施状況と就業形態
(MA、15-34歳、在学中を除く、有業者)

単位:%、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト		
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発
合計	15,649.9	35.7	26.3	10,568.1	44.2	28.9	2,715.8	14.4	16.8
現職産業									
農林漁業・鉱業	209.1	18.1	19.7	94.3	24.9	19.3	29.4	9.3	15.9
建設業	955.3	28.0	20.9	713.9	32.5	22.0	62.9	9.4	8.7
製造業	2,870.4	34.1	18.5	2,269.1	39.7	19.8	212.9	7.0	9.7
情報通信業	687.3	37.5	40.0	542.8	42.4	41.9	30.3	10.8	29.4
運輸・郵便業*	716.7	29.3	16.8	512.1	36.1	17.6	104.4	7.9	13.9
卸売・小売業	2,472.2	29.0	19.1	1,395.3	38.0	21.5	819.0	14.8	14.8
金融・保険・不動産業	657.6	51.3	36.9	536.4	58.6	40.5	55.6	16.8	20.7
学術研究・専門サービス業*	501.8	32.6	37.5	356.3	40.3	38.2	41.7	16.8	30.4
宿泊・飲食サービス業	866.7	18.3	19.3	307.5	29.1	23.5	451.8	11.1	16.2
生活サービス・娯楽業	687.5	32.0	25.9	348.4	42.7	29.2	230.4	19.0	18.9
教育・学習支援業	673.5	54.8	48.2	427.0	66.5	47.5	67.6	22.6	44.5
医療・福祉	2,149.5	51.4	37.9	1,642.1	57.6	40.8	283.8	24.6	23.6
複合サービス業・サービス業(その他)*	926.6	31.8	24.1	545.7	40.9	26.5	154.8	12.7	13.1
公務・公益業	641.3	55.3	36.4	582.1	58.8	36.9	18.2	12.5	27.0
分類不能の産業	634.4	18.6	16.3	295.0	27.2	19.4	152.8	10.6	11.6
現職規模									
1~4人	1,104.3	14.9	24.8	394.0	19.3	24.2	181.1	11.0	16.1
5~9人	1,011.9	20.4	21.6	614.0	25.5	23.1	283.2	10.7	16.7
10~29人	1,933.4	25.7	21.1	1,226.3	31.0	22.3	510.9	13.7	16.7
30~99人	2,217.1	30.0	22.1	1,560.5	35.7	23.5	408.0	13.7	16.0
100~299	2,074.4	34.6	23.5	1,502.0	41.0	24.6	302.0	14.0	17.3
300~999人	2,137.2	42.1	28.2	1,611.8	49.3	31.4	280.3	15.6	17.0
1000人以上	3,611.0	46.1	29.3	2,553.3	56.0	33.4	578.3	18.1	16.7
官公庁など	1,222.8	59.0	43.4	987.8	64.1	44.0	57.4	20.9	33.5
不詳	337.8	15.9	13.5	118.4	26.0	15.5	114.7	10.1	12.2
現職職業									
専門的・技術的職業従事者	2,975.2	54.5	46.3	2,374.5	60.2	47.2	186.1	28.3	32.5
事務従事者	2,955.9	34.7	28.6	2,094.4	41.7	30.5	349.1	13.5	20.0
販売従事者	2,266.8	33.9	21.7	1,402.3	43.2	25.0	651.7	16.2	14.8
サービス職業従事者	2,045.5	31.3	24.5	1,054.5	43.3	27.8	746.5	15.3	18.8
保安職業従事者	314.7	51.9	37.3	291.0	53.9	38.9	13.0	20.8	15.1
農林漁業従事者	192.6	17.3	20.7	82.4	23.0	19.9	25.5	13.3	21.6
生産工程従事者*	2,541.1	31.1	14.7	1,875.5	37.4	15.2	269.7	9.1	11.1
運輸・機械運転従事者*	345.5	30.2	15.4	292.0	33.6	16.1	20.3	9.0	10.8
建設・採掘・運搬・清掃*	1,372.7	22.5	14.4	786.6	30.0	16.0	305.1	7.4	10.4
管理的職業・分類不能の職業*	639.9	21.3	18.3	315.0	31.2	21.9	148.7	10.7	12.0
地域									
北海道・東北	1,658.9	34.2	23.1	1,064.0	42.8	25.2	309.3	15.6	14.7
関東	5,651.4	36.2	29.8	3,863.1	44.9	32.7	945.6	14.4	18.5
北陸・東海	2,893.0	36.4	23.4	2,049.4	43.9	25.1	451.9	13.6	15.7
近畿	2,451.8	35.6	27.3	1,623.5	44.9	30.6	461.4	14.3	18.4
中国・四国	1,279.4	37.2	23.9	881.8	45.2	26.2	214.8	14.0	14.4
九州・沖縄	1,715.5	33.7	23.3	1,086.4	42.0	26.0	332.7	14.6	14.7

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。

* は分類変更等で比較できなかった産業・職業。

図表4-4では、有業者について、勤務先産業、規模、職業、地域別の能力開発実施状況を、正社員とパート・アルバイトに分けてみた。産業では、公務・公益、教育・学習支援、

医療・福祉、金融・保険・不動産で、また官公庁や大規模企業で勤務先訓練の実施率が高い。職業では専門的・技術的職業と保安職で高い⁴。こうした勤務先の属性による違いは正社員で大きい。パート・アルバイトでは実施率そのものが10～20数%と低く、勤務先属性による違いも小さい。この傾向は2007年と変わらない。

自己啓発の実施率も産業や規模、職種によって異なり、ほぼ勤務先訓練受講率が高いほど自己啓発実施率も高い傾向がある。ただしその属性間の差異の幅は勤務先訓練より小さい。2007年時と比べると、全般に自己啓発実施率は高くなっている。パート・アルバイトについては、教育・学習支援業など一部で正社員と遜色ない水準で自己啓発に取り組む場合もみられ、業種や職種によってかなり違いがある。全般に勤務先訓練より正社員との差は小さい。また、勤務先訓練の受講が減少している産業で自己啓発が増えている場合があり、勤務先訓練の減少を個人の努力で補っている可能性がある。なお、地域別の差は勤務先訓練も自己啓発も、雇用形態にかかわらず、ほとんどない。これは2007年時から変わらない。

次に、この勤務先の特徴と能力開発の関係について、学歴別の違いを検討する(図表4-5)。まず、産業別、規模別、職業別、地域ブロック別のどの項目をとっても、学歴水準が高くなるほど勤務先訓練・自己啓発とも実施率が高い傾向がみられる。これは、どの程度長期に(あるいは高度の)教育を受けたかが、就業後の訓練・自己啓発の実施に影響していることを示唆する。

また、中学卒の場合、情報通信や学術研究・専門サービス業などの産業、あるいは専門技術職の場合で、とりわけ自己啓発実施率が高い傾向がある。学校時代には欠けていた、職務遂行に必要な専門性獲得のための学習を自己啓発で補っていると推測される。

⁴ より具体的にイメージするために、巻末の付表4-3～4-5には就業形態別に、職業小分類レベルで、勤務先訓練を受けた者が多い職業、自己啓発実施者の多い職業、公費助成付きの自己啓発が多い職業、職業訓練・自己啓発のいずれの実施も少ない職業について、上位25程度の職種名を示した。また、付表4-6は産業についても同様に小分類レベルで、上位25程度の産業名を示した。

図表4-6 現職の労働時間、収入、従業期間別能力開発実施状況と就業形態
(MA、15-34歳、在学中を除く、有業者)

単位:%、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト			
	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	合計 (千人)	勤務先が 実施した訓 練	自己啓 発	
合計	14,760.5	37.0	26.8	10,334.0	44.6	29.2	2,308.7	15.1	17.0	
週間 就業 時間	15時間未満	309.7	21.4	23.4	97.9	36.4	26.8	148.9	12.1	19.8
	15~19時間	235.2	15.0	20.5	25.4	31.6	20.6	181.4	12.4	17.3
	20~21時間	236.9	16.0	19.7	22.8	33.8	19.5	186.1	13.6	17.8
	22~29時間	580.6	16.2	19.0	56.2	25.0	21.4	438.4	13.8	17.9
	30~34時間	594.2	22.2	20.0	151.0	35.5	22.7	315.6	16.3	17.5
	35~42時間	4,590.7	36.8	25.5	3,110.4	44.2	28.0	638.5	16.6	15.3
	43~45時間	2,003.0	42.4	31.5	1,636.1	47.3	33.6	120.8	16.8	15.9
	46~48時間	1,713.2	39.1	26.1	1,401.3	43.5	27.6	110.5	14.7	12.3
	49~59時間	2,613.1	42.6	29.3	2,225.2	45.9	29.8	109.7	16.2	19.5
	60~64時間	937.1	43.6	29.4	803.3	46.9	29.8	27.9	18.1	12.4
	65~74時間*	550.5	38.3	28.5	482.6	41.0	29.0	12.4	10.0	21.5
	75時間以上*	347.4	38.3	28.9	291.4	41.0	27.0	10.0	18.3	40.9
	不詳	48.9	29.5	30.8	30.3	36.7	33.9	8.5	24.0	23.6
合計	15,649.9	35.7	26.3	10,568.1	44.2	28.9	2,715.8	14.4	16.8	
個人 年収	収入なし、50万円未満	578.8	10.4	19.1	39.8	14.6	11.5	258.9	8.9	18.1
	50~99万円	1,008.3	13.5	18.7	75.3	21.4	16.6	801.3	11.9	17.1
	100~149万円	1,502.1	19.0	17.9	330.1	26.0	19.0	875.1	15.4	16.3
	150~199万円	1,697.8	28.4	20.8	859.3	34.7	21.4	421.7	18.0	16.6
	200~249万円	2,636.4	34.0	23.9	1,913.1	38.3	23.9	223.9	18.7	17.5
	250~299万円	2,093.6	40.6	26.4	1,768.5	43.7	26.5	58.3	15.4	18.6
	300~399万円	3,113.9	45.0	30.2	2,852.6	46.8	30.3	23.6	22.7	19.8
	400~499万円	1,676.1	51.4	35.3	1,594.0	52.7	35.3	3.8	31.2	32.9
	500~599万円	669.7	53.0	38.8	637.6	54.3	39.0	-	-	-
	600~699万円	239.8	52.8	41.8	223.8	55.0	42.6	-	-	-
	700~799万円	98.4	55.9	47.6	86.2	60.5	49.7	-	-	-
	800~899万円	39.4	48.4	50.1	29.5	57.8	57.0	-	-	-
	900~999万円	23.0	54.3	47.1	18.8	63.8	46.6	-	-	-
	1000~1249万円*	31.4	42.3	58.0	23.0	44.4	59.3	-	-	-
	1250~1499万円*	6.1	22.5	28.5	2.5	44.4	34.3	-	-	-
1500万円以上	7.4	31.8	43.3	3.5	23.1	32.5	-	-	-	
不詳	227.8	14.5	10.0	110.7	20.9	13.0	47.1	8.0	8.1	
現 職 従 業 期 間	1年未満	3,086.4	29.3	29.8	1,505.3	41.7	34.6	926.6	14.3	22.0
	1年	2,024.4	35.9	27.1	1,131.6	48.2	31.3	490.7	15.5	16.2
	2年	1,597.0	36.1	25.9	1,002.6	46.9	30.2	330.4	13.9	15.0
	3-4年	2,783.2	38.6	26.8	2,019.2	46.1	29.9	420.7	14.6	14.8
	5-6年	2,182.6	39.0	27.3	1,720.6	44.4	29.5	225.8	14.8	14.1
	7-9年	1,915.0	38.8	24.5	1,570.4	43.4	26.2	150.5	13.1	9.7
	10-14年	1,563.8	38.0	23.1	1,303.7	42.4	24.1	103.9	13.0	9.2
	15-19年	211.7	34.1	15.2	174.5	36.9	14.2	8.7	22.9	10.9
	20-29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	285.4	17.7	10.5	140.1	25.9	13.4	58.4	10.5	7.9	

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

週労働時間は年間200日以上、または規則的従業者のみの設問である。

* 分類区分が異なるため2007年時との差は検討していない。

現職従業期間については、勤務先による訓練受講率は3年以上勤続の場合に比較的高く、自己啓発は「1年未満」でやや高いが、あまり大きな差ではない。

これを就業形態別に見る。まず、就業時間との関係では、正社員においては、全体状況と同様に就業時間が短い場合に能力開発を実施していない傾向がみられる。ただし、正社員のうち就業時間34時間以下の者はごくわずか（3%程度）である。43～45時間の場合が、勤務先訓練も自己啓発の実施率も高いが、それ以上の場合との差は小さく、就業時間と能力開発の実施との間にはっきりした相関があるとはいえない。パート・アルバイトにおいては、週30時間以上の者でやや勤務先訓練の受講率が高いが、自己啓発では15時間未満と49～59時間でやや高いなど、全体にはっきりした傾向があるとはいえない。

年収について高年収の者ほど能力開発を実施した者が多いという関係は、正社員の年収900万円台まではほぼ確認できる。パート・アルバイトでは年収300万円台以上で高い傾向があるが、数が少ないことから全体としての傾向とはいえない。

現職従業期間との関係では、全体に見られた傾向は正社員にはそのままあてはまる。パート・アルバイトでは、勤務先訓練の受講はあまり従業期間と関わりなく、自己啓発については「1年未満」でやや多いがこの差もわずかである。

こうしてみると、パート・アルバイトの能力開発の実施には、就業時間や年収、従業期間はあまり関係がない。正社員では、特に年収の高い者を除けば、年収が高い人が勤務先訓練の受講も自己啓発もしていることが多い。就業時間は34時間以下という特に短時間の場合には勤務先訓練も自己啓発も実施率が低いが、それ以上の時間であれば60時間台まであまり差はない。また、勤続期間による差も大きくない。2007年時に比べ自己啓発の実施率が高まっているのは、主に正社員の比較的年収の高い層で、勤続年数が2～5年程度の者であった。

図表4-7は学歴別にこれらの条件と能力開発との関係をみたものである。就業時間が34時間以下と短い場合は、どの学歴においても、勤務先訓練の受講率は低い。自己啓発については、どの学歴でも就業時間による差はあまりない。年収との関係では、特に高収入の人を除いて、高収入の人のほうが勤務先訓練を受けたり、自己啓発をしたりする傾向にあることは、どの学歴の場合もほぼ当てはまる。

全体に学歴によって実施水準は異なるが、それぞれの学歴内での就業時間や年収の影響は同じ形で現われている。就業時間や年収と学歴とは、能力開発の実施に対してそれぞれ別の影響力を持っているといえる。

らという者で勤務先による訓練を受講した比率が高い。これらの点も 2007 年時と同じで、忙しい職場のほうが能力開発を実施している可能性がある。

図表 4-8 有業者の職業意識別能力開発実施状況と就業形態
(MA、15-34 歳、在学中を除く、有業者)

単位:%、太字は実数(千人)

	有業者計			正社員			パート・アルバイト			
	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	合計 (千人)	勤務先が実 施した訓練	自己啓発	
合計	15,649.9	35.7	26.3	10,568.1	44.2	28.9	2,715.8	14.4	16.8	
就業意識希望	継続就業希望者	11,273.2	39.3	26.4	8,180.7	46.6	29.0	1,519.5	15.7	13.3
	追加就業希望者	1,254.6	27.8	29.2	640.1	38.5	32.3	365.7	14.7	22.6
	転職希望者	2,713.0	27.1	26.8	1,533.9	36.3	29.0	737.5	12.5	22.0
	就業休止希望者	275.8	23.4	17.1	160.2	31.4	19.6	67.0	8.5	13.9
	不詳	133.3	7.1	3.9	53.3	10.8	4.6	26.1	1.0	2.0
計(就業休止希望以外)	15,240.8	36.2	26.7	10,354.6	44.6	28.6	2,622.7	14.6	17.0	
就業希望時間	今のままでよい	10,096.2	36.4	25.5	6,935.5	44.4	28.2	1,593.9	14.5	14.6
	増やしたい	1,646.8	23.6	26.0	464.3	42.2	30.7	824.4	14.2	21.2
	減らしたい	3,413.1	42.1	30.7	2,909.4	45.7	31.7	183.7	18.2	19.5
	不詳	84.8	23.1	20.1	45.3	31.9	16.6	20.8	9.5	18.9
転職希望者計	2,713.0	27.1	26.8	1,533.9	36.3	29.0	737.5	12.5	22.0	
転職理由	一時的についた仕事だから	342.1	14.6	27.9	38.2	32.8	18.4	227.0	10.7	28.4
	収入が少ない	778.2	24.6	20.9	419.0	32.9	24.2	226.8	11.7	14.6
	事業不振や先行き不安	282.0	22.8	23.9	191.8	27.2	27.6	45.1	14.3	9.7
	定年又は雇用契約の満了に備えて	42.4	18.1	36.1	3.3	50.7	36.3	6.4	6.4	25.0
	時間的・肉体的に負担が大きい	559.1	35.9	26.9	444.0	39.8	27.2	62.5	15.4	22.9
	知識や技能を生かしたい	238.7	33.2	49.1	134.7	44.3	53.3	65.6	19.0	43.3
	余暇を増やしたい	77.1	34.4	21.1	64.0	38.3	23.3	5.1	7.7	13.5
	家事の都合	58.4	25.1	18.0	31.0	34.4	22.0	21.0	13.8	14.0
	その他	327.3	30.3	27.6	203.8	39.7	33.4	76.6	11.5	15.9
	不詳	7.8	29.6	16.8	4.0	11.1	14.2	1.4	28.1	8.1

注：背景がグレーの数値は、2007 年調査時に比べて 5%ポイント以上の減少、太字下線は 5%ポイント以上の増加を示す。ただし、パート・アルバイトは比較ができない。

これを就業形態別にみると、正社員もパート・アルバイトも、全体の水準は異なるが、最も勤務先訓練を受けているのは継続就業希望者である点など全体でみた特徴がそのまま表れている。異なるのは転職希望者の転職希望理由ごとの能力開発状況で、正社員でもパート・アルバイトも「知識や技能を生かしたい」という理由の場合に、自己啓発だけでなく勤務先による訓練受講者も多い点である⁶。

学歴別にこの関係をみたものが図表 4-9 である。学歴別にみても全体でみた傾向がほぼあてはまる。転職希望者の転職希望理由との関係は学歴別に違いがあり、「時間的・肉体的に負担が大きい」という理由の場合に勤務先による訓練受講率が高いのは高等教育卒業者で、中学、高校卒ではそれほど他の理由と違わない。専門技術職など高等教育卒業者に多い職種において、勤務先による訓練受講の機会が多い一方、仕事の負荷が大きいという事態が背景にあると推測される。

継続就業希望者が勤務先訓練を受けていることが多いという関係は、企業側が長期勤続を

⁶ 正社員では「定年や雇用契約期間の満了に備えて」も多いが、対象数はごく少なく、また、正社員で 34 歳までという対象者を考えた時、合理的な解釈ができないので、ここでは触れない。

期待できる層に選択的に訓練を行っていることを示唆し、合理的な企業行動といえるが、一方で、逆の因果（訓練機会が多いことが就業継続希望を強化する）も考えられる。追加就業希望者で自己啓発実施率が高い、あるいは、転職希望者のうち知識や技能を生かしたいという理由で転職を希望する者で自己啓発実施率が高いというのも納得のいく行動である。就業時間を減らしたいという者が勤務先訓練も自己啓発の実施率も高い点は、週間就業時間がかなり長い人が訓練及び自己啓発実施率の高いグループに入っていたことと共通するもので、忙しい職場、忙しい人が能力開発により取り組んでいることを示唆する。

図表4-9 有業者の職業意識別能力開発実施状況と学歴
(MA、15-34歳、在学中を除く、有業者)

単位:%、太字は実数(千人)

	中学卒			高校卒			専門学校(1~2年未満)卒			専門学校(2~4年未満)卒			短大・高専卒			大学卒			大学院卒			
	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	合計(千人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発	
合計	781	16.9	10.9	5,087	26.7	14.6	927	30.5	22.3	1,703	39.0	30.9	1,320	38.2	24.0	5,080	44.9	37.3	614	55.7	52.1	
就業希望者	525	18.1	10.4	3,568	29.6	13.7	659	33.2	22.8	1,236	42.7	32.2	961	40.9	24.3	3,753	48.8	36.8	490	59.1	51.0	
継続就業希望者	76	18.0	15.7	445	21.9	19.4	81	28.9	28.1	140	30.1	33.4	101	31.2	26.1	363	33.8	41.5	37	41.4	53.0	
追加就業希望者	149	14.5	11.0	941	19.7	16.8	165	23.4	19.7	284	29.2	26.3	222	30.6	23.0	857	35.0	40.0	77	46.4	62.7	
転職希望者	20	6.9	5.6	91	17.2	10.6	13	18.3	11.0	33	32.1	21.1	31	33.1	19.0	77	29.2	25.4	9	18.1	30.1	
就業休止希望者	11	0.7	7.3	43	4.0	3.4	10	1.7	0.0	10	3.6	3.8	6	15.1	8.8	30	15.4	5.9	2	0.0	3.6	
不詳																						
計(就業休止希望以外)	750	17.4	11.1	4,954	27.1	14.4	904	31.0	22.7	1,660	39.4	31.3	1,283	38.4	24.2	4,973	45.3	37.7	604	56.4	52.6	
就業希望理由	492	17.2	9.9	3,421	27.8	13.9	598	31.6	21.7	1,073	39.7	30.5	857	38.8	23.4	3,187	45.6	37.0	390	55.2	50.2	
今のままでよい	159	15.2	12.2	661	19.6	16.4	107	21.1	24.1	149	20.6	25.5	122	23.7	28.0	379	31.4	43.4	56	55.4	62.7	
増やしたい	94	21.7	15.4	838	30.2	17.2	191	34.8	25.1	428	45.3	35.5	297	43.5	24.9	1,389	48.7	37.7	157	59.7	54.9	
減らしたい	6	17.2	5.8	33	12.8	17.4	8	31.3	16.1	10	29.7	18.0	7	24.5	32.8	18	34.2	25.8	1	-	-	
不詳																						
転職希望者計	149	14.5	11.0	941	19.7	16.8	165	23.4	19.7	284	29.2	26.3	222	30.6	23.0	857	35.0	40.0	77	46.4	62.7	
一時的についた仕事だから	25	7.0	7.0	128	10.7	18.6	20	17.1	22.9	29	11.1	25.2	28	15.4	29.3	103	19.7	43.8	6	49.6	60.7	
収入が少ない	52	13.7	8.1	313	20.3	13.8	55	22.6	20.3	83	28.9	20.7	59	31.0	18.1	200	30.3	34.7	11	49.3	58.3	
事業不振や先行き不安	20	15.3	10.2	106	17.2	13.7	16	29.2	19.7	25	20.8	23.4	14	24.1	24.2	85	29.2	35.1	14	34.6	61.3	
定年又は雇用契約の満了に備えて	2	27.7	24.0	14	12.3	28.8	2	1.6	9.4	3	9.0	4.2	3	32.0	47.3	13	28.5	41.1	5	6.8	74.3	
時間的・肉体的に負担が大きい	22	17.7	9.7	171	23.3	17.2	33	27.7	21.2	66	38.9	32.8	51	42.7	23.9	200	45.6	36.2	12	54.2	36.7	
知識や技能を生かしたい	7	15.5	31.0	55	26.6	39.5	13	25.4	24.5	25	34.7	36.3	20	23.5	40.3	102	37.9	59.3	16	49.6	77.2	
余暇を増やしたい	2	12.9	17.9	17	23.9	15.8	6	23.6	5.2	8	29.0	14.2	8	34.3	17.2	32	40.6	23.9	3	78.2	80.6	
家事の都合	2	27.3	12.2	22	16.7	10.2	3	12.1	11.3	8	30.3	17.8	9	34.7	17.7	12	30.0	32.7	1	-	-	
その他	16	20.2	17.4	113	22.2	14.1	17	23.9	15.4	36	30.3	30.7	29	29.1	14.2	106	40.0	44.2	9	50.2	71.9	
不詳	0	-	-	2	49.1	5.3	0	-	-	0	-	-	1	-	-	3	32.8	38.5	0	-	-	

無業者についても、就業希望と能力開発との関係を検討しておく。表4-10には、無業の場合の自己啓発の実施率について、無業者全体、無業状況別、学歴別を併せて掲載した⁷。まず全体と無業状況別に注目すると、就業希望がある場合の自己啓発実施率は22.8%で、うち求職者では29.9%である。非求職無業者でも就業希望者があれば24.1%とあまり変わらない。就業希望のある者のうち、就業希望理由が「知識や技能を生かしたい」である場合には特に自己啓発率が高く、非求職無業者では6割を超えている。「学校を卒業した」という場合も自己啓発率は高く、学卒時に就職に失敗した場合に自己啓発に取り組むことが多いことがうかがわれる。希望職種が「専門的・技術的職業」である場合、あるいは、自分で事業を起

⁷ 無業の場合でも、過去1年間に勤務先による訓練を受けた経験がある者がいるが、ここではこれは省く。

こしたいとする場合も自己啓発実施率は高い。

図表4-10 無業者の職業意識別自己啓発実施率（MA、15-34歳、在学中を除く）

単位:%、太字は実数(千人)

	無業者全体		求職者		非求職無業者		中学卒		高校卒		専門・短大・高専卒		大学・大学院卒	
	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率	合計 (千人)	実施率
合計	3,432.2	17.6	1,180.0	29.9	563.7	16.9	398.1	8.6	1,373.0	14.0	903.3	16.5	716.9	31.7
就業希望者	2,304.4	22.8	1,180.0	29.9	262.3	24.1	262.8	10.8	893.0	17.9	615.9	21.5	514.9	39.0
希望非就業希望者	1,111.4	7.3	-	-	292.4	10.9	132.0	4.2	473.5	6.8	286.0	5.8	201.0	13.0
有無不詳	16.4	0.9	-	-	9.0	0.0	3.3	0.0	6.6	0.0	1.3	0.0	1.0	14.6
就業希望者計	2,304.5	22.8	1,180.0	29.9	262.3	24.1	262.8	10.8	893.0	17.9	615.9	21.5	514.9	39.0
就業希望理由														
失業している	469.9	28.0	397.1	28.7	45.8	25.4	48.3	10.1	189.2	20.9	114.1	29.9	114.1	45.8
学校を卒業した	84.8	43.8	65.0	46.1	12.8	37.2	3.5	11.5	23.9	30.4	15.8	43.9	41.1	54.9
収入を得る必要が生じた	723.5	15.2	308.2	21.4	47.4	21.4	82.3	7.0	295.0	12.2	215.8	14.4	124.0	29.8
知識や技能を生かしたい	211.4	44.2	106.7	54.8	19.0	61.4	10.4	45.8	49.1	44.5	79.3	34.0	71.2	54.4
社会に出たい	361.7	22.3	143.3	34.3	60.6	20.3	42.3	12.4	141.3	21.1	81.2	20.9	95.4	29.5
時間に余裕ができた	100.0	14.4	40.7	18.4	2.8	0.9	10.8	7.7	41.0	8.2	29.0	12.5	18.6	35.4
健康を維持したい	21.2	14.5	6.6	16.3	6.9	12.2	4.4	12.7	10.3	13.1	3.5	25.3	2.8	10.4
その他	313.1	16.2	104.6	24.0	63.4	18.9	57.2	9.4	135.9	14.9	72.9	15.8	44.6	30.1
不詳	18.9	19.5	7.7	20.3	3.8	0.0	3.7	18.0	7.4	8.7	4.4	8.5	3.1	64.2
就業希望職種														
製造・生産工程職	126.6	15.2	79.5	19.2	15.4	7.2	19.5	2.9	71.2	13.7	23.6	16.1	11.1	45.6
建設・採掘職	18.8	17.0	14.8	19.5	2.4	11.9	8.7	9.3	6.4	15.7	1.4	29.3	2.2	44.3
輸送・機械運転職	14.7	16.6	11.5	20.8	1.7	2.8	4.6	17.1	7.2	16.5	1.7	19.1	1.2	11.8
営業・販売職	109.1	22.5	64.0	31.4	5.9	20.4	12.5	13.1	46.3	14.7	23.7	26.2	26.5	37.0
サービス職業	432.0	16.9	204.6	21.6	29.8	20.2	58.3	8.3	185.4	15.0	123.6	20.0	60.1	24.4
専門的・技術的職業	355.4	40.7	190.3	51.0	36.7	47.5	12.6	31.6	72.2	39.1	150.4	29.9	118.9	56.3
管理的職業	10.1	35.5	6.2	27.8	1.1	32.5	0.2	-	3.9	33.0	1.3	74.6	4.2	27.9
事務職	391.3	29.6	207.5	40.1	22.9	39.1	10.4	22.5	121.9	26.2	114.6	23.5	143.6	37.8
農林漁業職	11.0	30.4	6.7	37.4	1.6	11.4	1.5	49.5	5.6	18.5	1.5	8.3	2.1	55.0
その他(保安職など)	60.3	38.7	27.9	46.0	16.8	40.9	7.8	23.1	21.8	24.7	10.8	42.9	19.5	59.1
仕事の種類にこだわっていない	757.9	14.3	361.6	19.5	122.9	16.7	124.0	8.8	343.8	12.9	160.9	12.0	121.3	27.4
不詳	17.4	18.3	5.2	8.1	5.0	7.2	2.8	0.0	7.4	14.3	2.5	0.0	4.3	43.9
希望する仕事の形態														
正規の職員・従業員	1,011.8	31.6	706.6	34.9	140.6	26.5	91.8	12.6	385.5	23.4	231.9	31.2	297.5	48.5
パート・アルバイト	998.7	11.5	343.4	16.1	50.2	14.3	125.5	6.5	391.5	9.7	319.6	12.2	154.6	19.5
労働者派遣事業所の派遣社員	28.0	27.6	15.4	31.0	1.9	27.0	3.6	29.4	9.1	29.8	5.9	16.4	9.3	32.2
契約社員	27.8	25.5	15.8	35.4	3.6	20.0	3.2	0.7	11.1	24.8	6.6	31.2	6.5	34.8
自分で事業を起こしたい	72.5	45.4	44.7	50.9	8.5	27.0	9.5	30.2	22.0	43.3	20.9	44.4	18.4	52.1
家業を継ぎたい	6.6	29.2	2.1	27.0	1.5	33.0	0.6	-	2.4	16.8	2.1	27.9	1.5	55.0
内職	32.0	8.2	7.9	7.3	5.2	20.9	5.0	2.1	16.1	12.2	7.3	5.4	3.3	5.0
その他	107.2	29.9	38.3	36.6	46.2	27.7	20.6	21.0	49.5	27.2	16.3	39.6	18.5	41.0
不詳	19.8	29.8	5.8	46.0	4.6	22.0	3.0	10.7	5.7	14.5	5.4	28.3	5.1	60.0
求職活動														
探している	1,127.3	28.9	1,127.3	28.9	-	-	130.3	11.2	449.4	22.4	270.2	29.5	269.0	48.5
開業の準備をしている	52.8	50.8	52.8	50.8	-	-	7.4	34.8	15.8	50.7	14.2	51.9	13.8	54.9
何もしていない	1,118.6	15.2	-	-	260.3	24.2	124.4	9.1	426.2	12.0	330.8	13.7	229.5	26.6
不詳	5.9	35.7	-	-	2.1	13.0	0.6	-	1.6	6.9	0.8	-	2.6	72.8

・2012年調査から専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は「大卒・大学院卒」に統合し、他は、「専門・短大・高専」に統合した。

右側の学歴別を見ると、どの学歴でも就業希望がある場合のほうが自己啓発実施率は高いが、やはり学歴が高いほど自己啓発をしている傾向がある。就業希望理由が「知識や技能を生かしたい」からという場合は、学歴による差は小さく低学歴者でも自己啓発実施率は高い。

「学校を卒業した」や「失業している」という理由の場合は特に学歴による差異が大きい。卒業時に就職に失敗したりした場合、高学歴者ほど能力開発に取り組む傾向がある。

4.4 実施した能力開発の形態

能力開発を実施した者について、それをどのような形態で実施したのか、就業形態や学歴によって、あるいは勤務先属性によってどう異なるのかを検討する。

本章の冒頭に述べたとおり、設問は、「勤務先が実施したもの」「自発的に行ったもの」「うち公的助成があったもの」について、その形態(種類)を、9つの選択肢(勤め先での研修、大学・大学院での講座の受講、専修学校・各種学校での講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研修会への参加、通信教育の受講、自学・自習、その他)から選ぶ形である。

図表4-11①～③は、就業状況別にそれぞれの設問への回答を示している。①勤務先による訓練について受講者全体の欄をみると、「勤め先での研修」が最も多く77.6%を占める。ついで、「勉強会・研修会への参加」(29.0%)「講習会・セミナーの傍聴」(20.1%)が多い。就業状況別に見たときもこの順位は変わらないが、パート・アルバイトはこのいずれについても受講率が低い。

図表4-11 就業状況別過去1年間に行った能力開発の形態
(MA、15-34歳、在学中を除く)

①勤務先が実施した能力開発 単位:%、太字は実数(千人)

	受講者計*	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者
勤め先での研修	77.6	78.9	73.1	80.2	66.0
大学・大学院の講座の受講	1.6	1.5	2.0	1.7	1.7
専修学校・各種学校の講座の受講	1.2	1.0	1.8	0.9	1.9
公共職業能力開発施設の講座を受講	2.2	2.3	1.1	1.2	3.1
講習会・セミナーの傍聴	20.1	21.3	12.2	16.6	20.3
勉強会・研修会への参加	29.0	30.4	21.1	26.8	26.9
通信教育の受講	5.8	6.6	1.8	3.1	2.0
その他	3.0	2.4	6.0	2.3	6.4
勤務先訓練受講者計 (千人)	100.0 5,762.9	100.0 4,672.9	100.0 390.2	100.0 309.4	100.0 218.2

注：*計には現在無業の者を含む。

②自己啓発 単位:%、太字は実数(千人)

	実施者計	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者
大学・大学院の講座の受講	4.5	4.3	5.4	7.0	3.0	4.6	6.8	3.4
専修学校・各種学校の講座の受講	7.0	5.9	10.5	6.3	5.6	9.9	13.8	10.8
公共職業能力開発施設の講座を受講	5.1	2.4	8.4	7.5	7.1	18.8	8.8	8.8
講習会・セミナーの傍聴	19.1	20.5	13.5	17.2	26.2	15.5	6.4	13.1
勉強会・研修会への参加	20.7	24.1	11.4	20.5	23.5	9.2	6.7	10.9
通信教育の受講	11.0	10.5	13.2	9.4	9.8	10.7	9.9	22.4
自学・自習	62.9	66.4	55.5	63.5	61.0	51.6	55.0	48.9
その他	8.3	7.0	10.0	9.0	10.6	11.5	21.2	7.6
自己啓発実施者計 (千人)	100.0 4,722.5	100.0 3,059.1	100.0 456.6	100.0 264.1	100.0 337.0	100.0 353.1	100.0 95.3	100.0 157.4

③公的助成付き自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	実施者計	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	契約社員・嘱託	その他の有業者	求職者	非求職無業者	その他の無業者
大学・大学院の講座の受講	3.4	4.0	2.8	9.8	0.8	0.5	0.6	0.0
専修学校・各種学校の講座の受講	8.1	8.8	8.6	7.8	4.2	6.5	12.0	6.1
公共職業能力開発施設の講座を受講	27.1	11.7	44.5	37.4	44.4	61.5	25.8	44.3
講習会・セミナーの傍聴	22.5	27.7	12.8	18.3	20.1	15.3	14.9	11.8
勉強会・研修会への参加	27.4	39.3	10.8	19.5	17.4	5.0	0.0	19.3
通信教育の受講	11.1	15.0	7.3	7.5	5.6	2.0	1.2	17.4
その他	11.4	8.8	16.3	10.8	16.2	11.7	47.8	4.7
公助自己啓発実施者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(千人)	447.8	254.4	45.6	32.5	30.5	57.9	10.9	15.8

②自己啓発は「自学・自習」(62.9%)が多く、次いで「勉強会・研修会への参加」(20.7%)、「講習会・セミナーの傍聴」(19.1%)の順に多い。パート・アルバイトではそのいずれも少ないが、「専修学校・各種学校の講座の受講」や「公共職業能力開発施設の講座の受講」は他に比べて多い。さらに、求職者では、「公共職業能力開発施設の講座」、非求職無業者では、「専修学校・各種学校の講座」と「その他」の受講が比較的多い。

③公的助成付の自己啓発については、「勉強会・研修会への参加」⁸(27.4%)「公共職業能力開発施設の講座の受講」(27.1%)「講習会・セミナーの傍聴」(22.5%)が多い。これは就業状況による差が大きく、「勉強会・研修会への参加」は正社員で、「公共職業能力開発施設の講座の受講」は求職者及びパート・アルバイトなど正社員以外の就業者に多い。非求職無業者に特徴的なのは「その他」を挙げる者が半数いることである。自己啓発の形態としても非求職無業者は「その他」が多かったが、その多くは公費助成付であったということであろう。地域若者サポートステーションや自治体事業などの支援が活用されていることが推測される。なお、ここで指摘した事項の多くは、2007年時にもみられた傾向である。

これを学歴別に見たものが、図表4-12である。勤務先による訓練を「勤め先での研修」という形で受けている比率は高学歴者のほうが高い。専門学校卒や短大・高専卒では「勉強会・研修会」が多い。自己啓発については、活用する学校施設に学歴別の特徴があり、中学卒、高校卒では公共職業能力開発施設、専門学校卒では専修学校・各種学校、大卒や大学院卒では大学・大学院を活用する比率が相対的には高くなっている。

⁸ 「勉強会・研修会への参加」への公的助成は考えにくいので、この設問への回答には誤解も含まれているのではないかと考えられる。

図表4-12 学歴別過去1年間に行った能力開発の種類（MA、15-34歳、在学中を除く）

①勤務先が実施した能力開発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者計*	中学卒	高校卒	専門学校(1 ~2年未満) 卒	専門学校(2 ~4年未満) 卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒
勤め先での研修	77.6	64.6	74.7	75.3	75.9	75.3	80.7	83.4
大学・大学院の講座の受講	1.6	0.1	0.2	0.3	0.6	1.0	2.5	5.0
専修学校・各種学校の講座の受講	1.2	0.7	0.7	3.0	2.7	1.3	1.0	0.5
公共職業能力開発施設の講座を受講	2.2	6.5	4.0	1.6	1.3	1.2	1.6	2.0
講習会・セミナーの傍聴	20.1	16.6	17.8	20.0	24.2	19.7	20.0	24.3
勉強会・研修会への参加	29.0	19.5	24.3	29.2	37.3	36.4	29.4	22.4
通信教育の受講	5.8	1.8	4.5	1.8	2.0	5.1	7.9	9.8
その他	3.0	10.3	4.9	2.4	2.0	2.4	2.1	2.0
勤務先訓練受講者計 (千人)	100.0 5,762.9	100.0 142.7	100.0 1,411.8	100.0 290.8	100.0 689.4	100.0 521.1	100.0 2,331.8	100.0 347.1

*計には学歴不明の者を含む。

②自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	実施者計*	中学卒	高校卒	専門学校(1 ~2年未満) 卒	専門学校(2 ~4年未満) 卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒
大学・大学院の講座の受講	4.5	0.3	0.7	0.3	0.8	3.2	7.1	11.3
専修学校・各種学校の講座の受講	7.0	4.1	5.8	15.7	10.2	6.1	6.4	4.4
公共職業能力開発施設の講座を受講	5.1	12.4	9.8	5.5	4.0	5.7	3.4	1.4
講習会・セミナーの傍聴	19.1	11.7	13.4	20.9	26.4	20.5	19.6	19.6
勉強会・研修会への参加	20.7	11.9	11.3	19.4	32.4	24.3	21.7	20.2
通信教育の受講	11.0	7.5	12.2	7.9	6.5	12.2	12.3	9.9
自学・自習	62.9	60.4	55.9	51.5	58.2	54.5	67.6	79.1
その他	8.3	15.7	13.0	9.8	5.5	7.7	6.6	7.7
自己啓発実施者計 (千人)	100.0 4,722.5	100.0 118.9	100.0 937.5	100.0 236.9	100.0 591.2	100.0 371.4	100.0 2,102.1	100.0 339.7

*計には学歴不明の者を含む。

③公的助成付き自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	実施者計*	中学卒	高校卒	専門学校(1 ~2年未満) 卒	専門学校(2 ~4年未満) 卒	短大・高専 卒	大学卒	大学院卒
大学・大学院の講座の受講	3.4	0.0	0.2	0.0	1.9	1.3	6.6	10.0
専修学校・各種学校の講座の受講	8.1	9.7	4.9	13.8	11.0	5.7	8.7	9.3
公共職業能力開発施設の講座を受講	27.1	47.4	41.2	25.8	20.2	29.0	21.1	5.7
講習会・セミナーの傍聴	22.5	12.0	18.1	24.8	26.9	27.5	23.6	21.2
勉強会・研修会への参加	27.4	10.8	12.8	20.5	45.8	30.9	31.1	36.5
通信教育の受講	11.1	3.8	11.1	9.2	4.1	7.7	13.4	23.2
その他	11.4	22.0	17.4	14.6	5.3	8.2	9.0	8.8
公助自己啓発実施者計 (千人)	100.0 447.8	100.0 14.8	100.0 113.6	100.0 24.0	100.0 63.1	100.0 40.4	100.0 165.3	100.0 23.8

*計には学歴不明の者を含む。

勤務先の産業別には（図表4-13）、どの産業でも「勤め先での研修」が最も多いが、これを除くと特徴があり、金融・保険・不動産で「通信教育の受講」、医療・福祉や教育、学習支援、生活サービス・娯楽業で、「勉強会・研修会への参加」が多い。自己啓発も「自学・自習」を除くと、この産業別の特徴がそのまま表れている面があり、勤務先訓練の在り方が自己啓発に影響していると推測される。これらの特徴も2007年時と変わらない。

図表4-13 勤務先産業別別過去1年間に行った能力開発の種類
(MA、15-34歳、在学中を除く有業者)

①勤務先が実施した能力開発

単位:%、太字は実数(千人)

受講者計	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合・その他サービス業	公務、公益事業	
勤め先での研修	78.0	57.0	63.4	77.3	79.0	81.2	77.0	83.4	75.0	74.2	72.5	83.2	78.4	79.2	87.5
大学・大学院の講座の受講	1.5	0.8	0.5	1.2	1.9	0.4	1.1	1.4	1.1	1.4	0.7	5.6	1.5	0.5	1.3
専修学校・各種学校の講座の受講	1.1	1.0	2.1	0.4	0.4	0.7	0.9	1.0	2.9	1.5	2.3	0.6	1.3	1.6	1.2
公共職業能力開発施設の講座受講	2.2	3.2	7.6	5.0	1.1	3.1	1.0	1.0	1.3	1.1	1.4	1.5	0.6	2.1	1.1
講習会・セミナーの傍聴	20.3	25.8	23.7	22.3	22.9	14.8	17.9	18.4	26.6	16.6	24.2	19.1	22.9	17.3	13.2
勉強会・研修会への参加	29.4	30.1	26.0	20.1	22.1	20.3	27.4	30.1	28.4	19.0	33.4	35.7	45.8	27.9	19.7
通信教育の受講	5.9	5.5	4.4	8.4	5.5	10.2	6.0	25.2	5.5	3.2	2.6	0.8	1.3	6.0	2.3
その他	2.8	7.7	6.1	2.7	2.1	4.3	3.4	2.3	3.5	6.1	3.0	1.2	1.0	2.9	2.4
勤務先訓練受講者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(千人)	5,590.7	37.9	267.6	979.8	257.6	209.8	716.2	337.6	163.5	158.6	220.0	369.0	1,105.2	295.1	354.9

*計には産業不明を含む。

②自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

実施者計*	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合・その他サービス業	公務、公益事業	
大学・大学院の講座の受講	4.5	2.1	2.5	3.1	2.9	5.7	4.7	3.1	4.6	3.5	1.8	12.7	4.5	3.7	4.3
専修学校・各種学校の講座の受講	6.4	4.7	8.4	4.6	4.7	6.5	6.8	4.5	11.0	8.2	9.2	4.3	7.1	5.3	6.2
公共職業能力開発施設の講座受講	3.7	3.1	7.6	4.9	2.7	6.1	4.9	1.9	3.1	4.8	3.0	2.2	2.5	5.6	1.7
講習会・セミナーの傍聴	20.0	24.5	14.4	13.6	17.3	10.4	15.3	13.7	20.0	13.9	27.8	23.2	33.9	16.8	11.3
勉強会・研修会への参加	22.4	31.1	12.6	10.6	14.4	9.8	14.9	14.7	14.8	10.4	24.1	38.4	46.1	14.4	15.6
通信教育の受講	10.6	4.6	8.7	13.5	5.8	13.6	12.1	24.6	12.0	9.7	7.4	8.2	8.5	10.1	6.5
自学・自習	64.6	50.9	59.9	69.8	81.4	59.4	64.3	70.3	70.2	63.9	60.8	65.3	53.7	63.7	77.4
その他	7.8	12.0	11.6	9.1	5.3	13.7	7.6	6.0	7.5	11.5	8.9	7.1	4.4	10.4	7.8
自己啓発実施者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(千人)	4,116.7	41.1	199.9	531.5	275.2	120.6	471.5	242.9	188.1	167.0	178.0	324.9	815.4	223.6	233.6

*計には産業不明を含む。

③公的助成付き自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

実施者計*	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産業	学術研究・専門サービス業	宿泊・飲食サービス業	生活サービス・娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合・その他サービス業	公務、公益事業	
大学・大学院の講座の受講	4.1	0.0	0.9	2.6	0.4	0.0	2.8	1.3	6.1	5.9	0.0	7.5	5.9	0.7	9.3
専修学校・各種学校の講座の受講	8.3	4.4	12.7	8.2	12.2	7.2	13.2	14.6	7.4	10.0	4.8	3.6	8.9	4.7	1.3
公共職業能力開発施設の講座受講	20.9	11.9	29.2	26.5	38.7	25.3	29.4	15.3	38.7	26.7	30.5	6.1	11.0	38.0	6.8
講習会・セミナーの傍聴	24.4	41.1	25.9	27.2	15.5	24.1	14.1	12.0	20.6	14.1	33.9	25.3	28.9	19.5	34.7
勉強会・研修会への参加	32.1	44.6	14.4	16.3	19.5	20.9	19.7	9.0	21.2	21.0	30.8	61.2	50.0	12.2	38.6
通信教育の受講	12.5	1.0	8.2	23.6	19.4	21.5	13.0	44.3	12.4	4.9	6.9	3.0	7.6	12.1	12.6
その他	10.5	17.8	16.2	9.5	2.5	14.2	14.2	7.4	5.0	22.6	9.3	13.4	4.8	17.7	11.6
公助自己啓発実施者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(千人)	363.2	6.2	15.9	46.8	16.0	11.8	39.0	11.8	9.5	11.8	8.8	33.9	104.6	21.7	15.3

*計には産業不明を含む。

規模別には(図表4-14)、大企業や官公庁では「勤務先での研修」が多いが、30人未満規模になるとこの比率は減って、「勉強会・研修会への参加」、「講習・セミナーの傍聴」が多くなる。また、「公共職業訓練施設の講座」「専修学校・各種学校の講座」もわずかではあるが小規模企業ほど多く活用している。小規模企業では職場での研修を企業単独で行なうことが難しいため、こうした外部の機会を利用していることがうかがわれる。公的助成付き自己啓発においても、小規模企業(従業者)の場合、「公共職業訓練施設」を活用する者が多いことが特徴的である。

図表4-14 勤務先規模別別過去1年間に行った能力開発の種類
(MA、15-34歳、在学中を除く有業者)

①勤務先が実施した能力開発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者 計*	1~4人	5~9人	10~29 人	30~99 人	100~ 299	300~ 999人	1000人 以上	官公庁 など
勤め先での研修	78.0	50.0	53.9	66.8	73.4	75.5	79.4	85.4	87.6
大学・大学院の講座の受講	1.5	1.1	0.7	1.4	1.4	0.7	1.1	1.5	3.2
専修学校・各種学校の講座の受講	1.1	3.8	1.9	1.6	1.2	1.1	0.8	0.8	0.8
公共職業能力開発施設の講座受講	2.2	3.0	4.5	2.8	2.8	2.6	2.2	1.7	0.9
講習会・セミナーの傍聴	20.3	25.9	28.0	25.0	24.1	23.0	21.4	16.0	16.9
勉強会・研修会への参加	29.4	31.6	36.0	33.6	33.4	33.2	30.0	23.9	29.3
通信教育の受講	5.9	1.6	1.8	1.5	2.2	4.5	7.9	11.2	1.1
その他	2.8	8.6	4.5	4.5	3.0	2.4	1.7	2.3	1.6
勤務先訓練受講者計 (千人)	100.0 5,590.7	100.0 164.9	100.0 206.8	100.0 497.2	100.0 664.9	100.0 718.7	100.0 899.1	100.0 1,663.7	100.0 721.4

*計には規模不明を含む。

②自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者 計*	1~4人	5~9人	10~29 人	30~99 人	100~ 299	300~ 999人	1000人 以上	官公庁 など
大学・大学院の講座の受講	4.5	2.0	2.5	4.4	4.1	4.0	5.2	3.8	8.2
専修学校・各種学校の講座の受講	6.4	5.9	9.7	7.8	7.5	8.8	5.5	4.7	4.8
公共職業能力開発施設の講座受講	3.7	4.5	5.9	6.1	4.9	3.8	2.8	3.0	1.7
講習会・セミナーの傍聴	20.0	26.9	25.0	21.0	20.3	18.4	19.8	16.2	22.6
勉強会・研修会への参加	22.4	27.0	22.8	19.6	21.5	21.2	23.7	16.2	35.5
通信教育の受講	10.6	6.6	9.5	9.2	9.1	10.4	10.7	15.3	6.7
自学・自習	64.6	58.0	53.9	58.4	59.3	63.0	67.1	71.2	68.5
その他	7.8	11.4	8.5	7.6	8.9	7.1	6.8	7.7	6.1
自己啓発実施者計 (千人)	100.0 4,116.7	100.0 274.0	100.0 218.9	100.0 408.1	100.0 489.3	100.0 487.2	100.0 603.7	100.0 1,059.0	100.0 530.8

*計には規模不明を含む。

③公的助成付き自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者 計*	1~4人	5~9人	10~29 人	30~99 人	100~ 299	300~ 999人	1000人 以上	官公庁 など
大学・大学院の講座の受講	4.1	0.7	0.0	3.6	1.6	4.2	6.7	4.0	7.4
専修学校・各種学校の講座の受講	8.3	5.1	6.1	6.1	9.0	16.9	6.0	10.0	3.3
公共職業能力開発施設の講座受講	20.9	25.1	32.0	36.5	25.1	20.8	17.4	18.8	6.2
講習会・セミナーの傍聴	24.4	35.4	27.5	23.7	21.2	22.9	22.5	18.6	34.6
勉強会・研修会への参加	32.1	30.9	22.8	28.2	33.4	24.4	36.7	18.9	60.2
通信教育の受講	12.5	1.6	4.7	7.3	8.3	11.9	15.6	27.0	4.8
その他	10.5	17.4	17.4	11.3	9.3	9.5	8.2	11.7	5.6
公助自己啓発実施者計 (千人)	100.0 363.2	100.0 21.0	100.0 20.4	100.0 39.5	100.0 46.8	100.0 44.8	100.0 49.1	100.0 79.5	100.0 56.8

*計には規模不明を含む。

職業別(図表4-15)で特徴的なところをみると、専門的・技術的職業では「勉強会・研修会への参加」が、事務職では「通信教育の受講」が、保安職業では「勤務先での研修」が他と比べて多い。職種による能力開発の形態の違いはかなりある。

図表4-15 就業職種別過去1年間に行った能力開発の種類
(MA、15-34歳、在学中を除く有業者)

①勤務先が実施した能力開発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者計*	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	運輸・機械運転	建設・採掘・運搬・清掃	管理的職業・分類不能の職業
勤め先での研修	78.0	80.3	78.3	81.0	75.4	87.5	55.8	75.7	79.4	67.5	75.6
大学・大学院の講座の受講	1.5	3.1	1.2	1.0	0.6	1.4	0.4	0.5	0.5	0.4	2.2
専修学校・各種学校の講座の受講	1.1	1.1	0.9	0.8	1.8	1.7	1.1	1.0	0.6	1.0	2.1
公共職業能力開発施設の講座受講	2.2	1.0	1.0	1.1	1.2	0.8	4.4	6.2	4.0	6.2	2.5
講習会・セミナーの傍聴	20.3	23.6	21.6	17.1	20.2	11.4	24.0	18.1	17.0	19.3	19.3
勉強会・研修会への参加	29.4	38.0	26.8	26.9	34.9	14.9	26.2	20.5	20.1	23.6	24.3
通信教育の受講	5.9	3.3	11.1	9.7	1.8	0.4	1.0	5.8	9.4	4.0	3.5
その他	2.8	1.4	1.8	3.3	2.8	4.3	9.2	3.6	4.2	6.3	6.0
勤務先訓練受講者計 (千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	5,590.7	1,620.9	1,025.2	767.9	640.1	163.3	33.3	790.8	104.4	308.5	136.4

*計には職種不明を含む。

②自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者計*	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	運輸・機械運転	建設・採掘・運搬・清掃	管理的職業・分類不能の職業
大学・大学院の講座の受講	4.5	6.4	4.0	4.6	2.9	3.8	2.4	3.2	2.3	1.4	3.2
専修学校・各種学校の講座の受講	6.4	4.6	8.3	5.2	10.4	5.2	5.3	6.3	3.5	6.6	4.8
公共職業能力開発施設の講座受講	3.7	1.5	4.4	3.6	4.4	1.3	2.8	7.4	6.1	9.1	4.1
講習会・セミナーの傍聴	20.0	28.6	14.1	14.8	21.6	9.3	24.5	12.7	11.7	15.2	18.9
勉強会・研修会への参加	22.4	37.6	14.6	13.0	21.2	12.0	31.9	10.8	7.0	11.2	14.5
通信教育の受講	10.6	6.5	17.9	13.5	11.2	1.8	4.4	9.2	13.2	8.7	10.5
自学・自習	64.6	67.1	65.3	68.2	56.0	77.8	50.9	65.4	63.7	54.2	59.0
その他	7.8	6.0	6.5	7.5	7.8	10.7	13.1	9.3	17.5	14.4	13.0
自己啓発実施者計 (千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4,116.7	1,377.2	846.5	492.1	501.5	117.4	39.9	374.5	53.1	197.8	116.9

*計には職種不明を含む。

③公的助成付き自己啓発

単位:%、太字は実数(千人)

	受講者計*	専門的・技術的職業	事務	販売	サービス職業	保安職業	農林漁業	生産工程	運輸・機械運転	建設・採掘・運搬・清掃	管理的職業・分類不能の職業
大学・大学院の講座の受講	4.1	7.1	3.2	1.7	2.8	6.7	0.0	0.9	0.0	0.5	5.4
専修学校・各種学校の講座の受講	8.3	6.9	10.0	6.8	14.2	3.0	3.2	8.9	9.7	4.6	4.9
公共職業能力開発施設の講座受講	20.9	8.3	28.2	27.4	24.6	9.0	10.1	37.6	26.8	35.7	21.9
講習会・セミナーの傍聴	24.4	30.4	14.6	17.5	20.4	43.3	36.6	23.5	17.5	27.7	32.5
勉強会・研修会への参加	32.1	53.4	17.3	18.8	28.5	37.9	42.8	16.0	10.0	9.4	17.5
通信教育の受講	12.5	7.7	22.6	23.8	8.0	4.4	3.7	12.8	13.8	9.5	8.8
その他	10.5	5.4	9.1	12.9	11.5	16.6	21.3	13.4	22.2	23.1	22.9
公助自己啓発実施者計 (千人)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	363.2	132.5	72.4	27.8	45.6	6.4	6.7	34.4	6.3	20.0	11.0

*計には職種不明を含む。

4.5 キャリア類型と職業能力開発：正社員へ移行するキャリアに注目して

次にキャリア類型によって能力開発の実施状況に差があるのかを見る。

図表4-16に結果を示したが、2007年の集計が15～44歳までであったので、ここでは、34歳までと44歳までの2つの表を示している。44歳まで含めると、全般に能力開発実施率は下がるが、全体の構造は変わらない。すなわち、勤務先訓練受講率も自己啓発実施率も、現在は同じ正社員であっても、初職から一貫して同一企業に勤めてきた「正社員定着」が最も実施率が高く、正社員間での転職経験がある「正社員転職」と非典型雇用等から正社員になった「他形態から正社員」がほぼ同程度、初職も現職も正社員だが途中で非典型雇用などを経験している「正社員一時他形態」が最も低いという順である。また、現在非典型雇用である「非典型一貫」と「正社員から非典型」はいずれも実施率は低く、両者の差もあまりない。

2007年もほぼ同様だが、「正社員定着」と「正社員転職」では当時より自己啓発実施率が高まっている。

図表4-16 キャリア類型別能力開発実施状況(MA、在学中を除く)

①15～34歳		単位:%、太字は実数(千人)			
キャリア類型	合計(千人)	勤務先が 実施した 訓練	自己啓発	公的助成 付き自己 啓発	いずれも 実施しな かった
合計	19,082.1	30.2	24.7	2.3	58.1
正社員定着	7,125.4	49.2	30.9	2.5	41.9
正社員転職	2,000.3	34.6	26.2	2.3	53.6
正社員一時非典型	415.3	29.5	21.7	2.3	60.9
他形態から正社員	1,001.1	34.0	25.8	2.4	54.7
非典型一貫	2,894.7	19.4	20.2	2.1	68.1
正社員から非典型	1,398.8	17.8	20.0	2.5	68.7
自営・手伝い	459.6	12.3	28.7	2.3	64.6
無業	3,432.2	5.0	17.7	2.5	79.5
無回答・経歴不詳	354.7	17.2	12.4	0.8	75.4
②15～44歳		単位:%、太字は実数(千人)			
キャリア類型	合計(千人)	勤務先が 実施した 訓練	自己啓発	公的助成 付き自己 啓発	いずれも 実施しな かった
合計	37,893.2	27.4	22.6	2.1	61.5
正社員定着	12,470.1	46.7	28.9	2.3	44.8
正社員転職	5,213.5	32.7	24.3	2.0	56.3
正社員一時非典型	1,083.5	29.5	22.3	2.4	59.9
他形態から正社員	1,691.3	33.0	25.2	2.2	56.0
非典型一貫	4,478.6	18.0	18.5	1.9	70.5
正社員から非典型	3,803.0	17.5	17.9	2.0	70.9
自営・手伝い	1,476.1	10.4	27.7	1.6	66.9
無業	6,944.2	3.6	14.9	2.1	83.1
無回答・経歴不詳	732.9	16.4	10.8	0.9	77.3

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて3%ポイント以上の減少、太字下線は3%ポイント以上の増加を示す。15～34歳は2007年の数値なし。

次に、「他形態から正社員」型と「非典型一貫」型に注目し、非典型雇用者が能力開発をすることによって正社員への移行がより円滑に行われるのではないかという仮説を検討する⁹。ただし、本調査の設問は過去1年間に能力開発を行ったかどうかであって、その能力開発が正社員に移行する前のものとは限らない。したがって厳密にはこうした分析に使える質問ではないが、移行を比較的最近、すなわち最近3ヵ月間に限ることによって、能力開発経験より移行のほうが後になる確率を高めて、この範囲で能力開発の実施と正社員への移行の関係を試行的に検討したい。それでももちろん対象者の回答が移行後の能力開発である可能性はあるが、検討には値するだろう。

図表4-18は、最近3か月の間に非典型雇用を離職して正社員に移行した者と一貫して非正社員である者に分けて、過去1年の能力開発の実施状況を見たものである。正社員移行者のほうが勤務先による訓練を実施した者も自己啓発を行った者も、またそれが公的助成付きであった比率も高い。より能力開発をした者が正社員に移行しているという関係を示唆するものである。

同じ検討を2007年時のデータでも行ったが、同じ結果が得られている。

図表4-18 最近3か月の「非典型雇用から正社員への移行」と過去1年間の能力開発実施状況
(15-34歳、在学中を除く)

	合計(人)	勤務先が実施した訓練	自己啓発*	公的助成付き自己啓発*	いずれも実施しなかった
3か月以内に非典型から正社員	355	20.0	27.0	4.2	61.7
非典型一貫	35,225	19.3	16.9	1.9	70.9

*P<0.01で有意

ウエイトバック前の実測値による。

次の図表4-19では、自己啓発の形態について、最近3ヶ月以内に正社員に移行した者と一貫して非正規である者とを比較してみた。大きく異なったのは自己啓発として公共職業能力開発施設の講座を受講した者の比率である。正社員移行者には同講座受講者が多い。これは2007年と比べても増加している。

⁹ すでに第3章でおこなった非典型雇用から正社員への移行の規定要因分析において、「過去1年間の自己啓発の有無」を説明変数に入れた分析をし、プラスの効果が確認されている。ただし、その際は、「自己啓発の有無」を個人の行動特性として考え、実施時期について問題としなかったため、ここで改めて時期を加味した分析を行なう。

図表4-19 最近3カ月の「非典型雇用から正社員への移行」と自己啓発状況
(15-34歳、在学中を除く)

単位:%、太字は実数

	3か月以内に非 典型から正社員	非典型一貫
大学・大学院の講座の受講	2.1	5.1
専修学校・各種学校の講座の受講	6.3	6.8
公共職業能力開発施設の講座受講	19.8	7.7
講習会・セミナーの傍聴	12.5	16.8
勉強会・研修会への参加	5.2	18.0
通信教育の受講	11.5	11.5
自学・自習	50.0	57.4
その他	14.6	9.5
自己啓発実施者計	100.0	100.0
(人)	96	5,953

注：背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、
太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。
・ウエイトバック前の実測値による。

4.6 まとめ

本章では、若年者の職業能力について、だれがどのような形で行っているのか、またその職業キャリアとの関係について、「就業構造基本調査」の個票を基に検討した。

職業能力開発の実施状況は就業形態と学歴による差異が大きかった。過去1年の間に、若年正社員の場合は半数近くが勤務先による訓練を受けていたが、パート・アルバイトでこれを受けた者は正社員の3分の1程度であった。自己啓発も同様にパート・アルバイトの場合実施した者は少ない。他方、無業者のうちでは、求職者の自己啓発実施率が高く、2007年時と比べても実施率の上昇が顕著であった。

学歴別には学歴水準が高くなるほど勤務先訓練の受講率も自己啓発実施率も高い傾向がみられた。これは就業形態、産業、規模、職業、あるいは、労働時間や年収を統制してもみられる差異で、教育水準が自己啓発の実施、職場での訓練機会の獲得に一定の影響を持つことが推測される。

一方、就業形態ごとに就業先の諸属性によって能力開発実施状況に差があるかをみると、勤務先による訓練については、正社員の場合は、官公庁や大規模企業、あるいは専門的・技術的職業で受講率が高いなどの差は顕著であったが、パート・アルバイトの場合は、これらの影響が少なく、おおむね実施率は低い水準であった。自己啓発については、パート・アルバイトの場合も業種や職種による違いがややみられた。労働条件に関しては、年収による差異が明らかで、正社員の場合、年収が高い人が勤務先訓練についても自己啓発についても実施率が高い傾向があった（特に高収入の一部を除く）。

就業継続に関わる意識との関係では、継続就業希望者で勤務先訓練の受講率が高かった。企業側が長期勤続が期待できる層に選択的に訓練を行っていることも考えられる。また、追加修業希望者では自己啓発実施率が高く、転職希望者のうち「知識や技能を生かしたい」と

という理由で転職を希望する者で自己啓発実施率が高い傾向があった。キャリア展開を見据えた能力開発行動がとられていると理解できる。「就業時間を減らしたい」という人が勤務先訓練も自己開発の実施率も高い傾向があり、忙しい職場、忙しい人が能力開発により取り組んでいることが考えられる。

就業希望がある無業者の2割以上が自己啓発を行っていた。特に「知識や技能を生かしたい」という理由の場合に自己啓発実施率が高い。「学校を卒業した」や「失業している」という理由の場合には学歴による差異が大きく、高学歴者ほどこうした場合に能力開発に取り組む傾向がみられた。

行った能力開発の形態は、自己啓発については自学自習が最も多いが、特徴的な点をとらえると、パート・アルバイトの場合では「専修学校・各種学校の講座」や「公共職業能力開発施設の講座」の受講が、求職者では、「公共職業能力開発施設の講座」、非求職無業者では、「専修学校・各種学校の講座」と「その他」の受講が他の就業類型より多い傾向があった。この「その他」は公的助成があったという比率が高いことから、地域若者サポートステーション事業などが含まれていると考えられる。

学歴別にも特徴があり、中学卒、高校卒では「公共職業能力開発施設の講座」、専門学校卒では「専修学校・各種学校の講座」、大卒や大学院卒では「大学・大学院の講座」の受講が多い。

勤務先の規模によっても特徴があり、大企業や官公庁では「勤務先での研修」が多いが、30人未満規模では「勉強会・研修会への参加」、「講習・セミナーの傍聴」が多く、「公共職業訓練施設の講座」「専修学校・各種学校の講座」は受講率は低いが大規模企業ほど多く活用している。研修を企業単独で行なうことが難しい小規模企業はこうした外部の機会を利用していることがうかがわれる。

キャリア類型別の職業能力開発の実施状況は、勤務先訓練受講率も自己啓発実施率も、「正社員定着」が最も実施率が高く、「正社員転職」「他形態から正社員」がほぼ同程度、「正社員一時他形態」が最も低いという順であった。また、現在非典型雇用である「非典型一貫」と「正社員から非典型」はいずれも実施率は低く、両者の差もあまりない。

「他形態から正社員」への移行に対する能力開発の影響を検討した。調査設計上、正社員への移行の前におこなった能力開発を特定することができないため、正社員への移行時期を最近3ヵ月間にしぼることで能力開発との前後関係を制限して、非典型雇用から正社員に移行した者と非典型雇用のままの者について、過去1年の能力開発実施状況に違いがあるかを検討した。結果は正社員に移行した者のほうが勤務先による訓練も自己啓発も実施率が高かった。その際、正社員移行者では、公共職業能力開発施設を活用した者の比率がより高く、さらに2007年よりその比率は高まっていた。正社員への移行促進に公共職業能力開発施設の講座が貢献していることを示すものだと考えられる。

【引用文献】

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.

補論 地域間移動

1 はじめに

本稿では、2012年就業構造基本調査の個票データから、人びとの地域間での移動状況や移動パターンが個々人の属性によってどのように異なるのかについて、おもに年齢、学歴に注目した分析をおこなう。また、2007年調査までの、過去6時点分（1982年～2007年）の就業構造基本調査・個票データを用いて、地域間移動の状況を検討している『「東京」に出る若者たち』（石黒他 2012）の分析結果と合わせて、ここ30年間での地域間移動の推移を見る。

なお、分析の対象は、同書に合わせて、18歳から75歳までの男性及び未婚女性とする。分析に際しては、過去1年以内の移動に限定し、前居住地が外国である者は除いている。また、データの重み付けはしていない¹。

2 過去1年以内の移動状況と移動先、およびその推移

第1に、学歴別に移動状況と、移動した場合の移動先について検討しよう²。図表補-1より、2012年での移動状況を学歴別に見ると、学歴が高い層ほど、同じ都道府県内の別の市区町村や他の都道府県への移動が多く、学歴が低い層ほど同じ場所にとどまる場合が多いことがわかる。また、学歴別移動者割合の推移を示した図表補-2を合わせてみると、学歴が高い層ほど移動する傾向があることは、どの時点でも変わらないようである。ただし、移動者の割合は、1997年で一時増加したものの、1982年時点から徐々に減少してきており、特に学歴が高い層ほど減少の幅は大きく見られる。

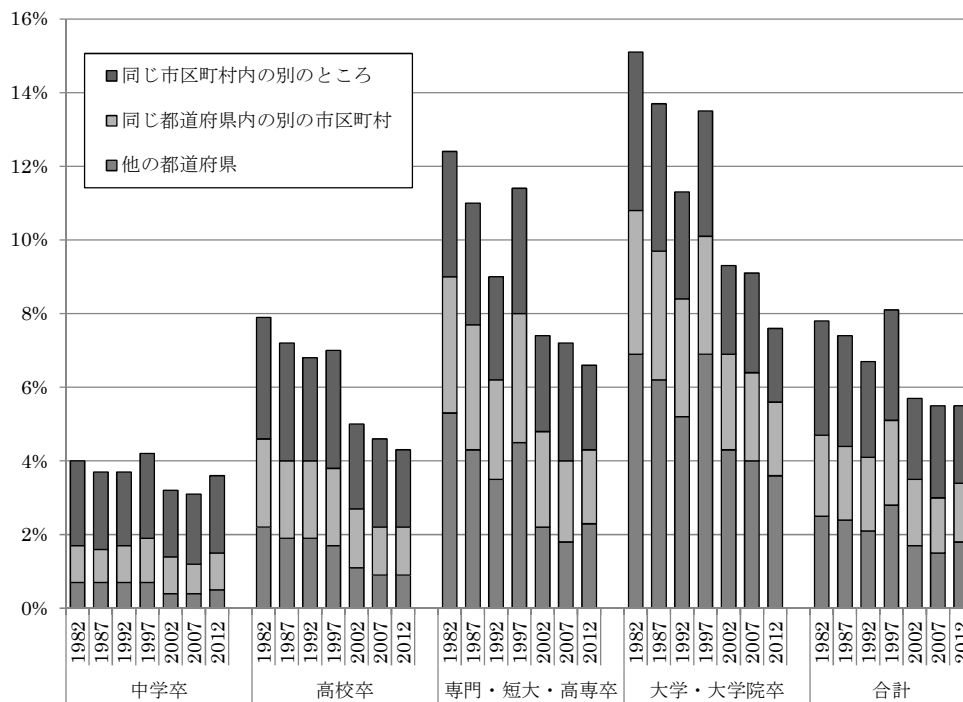
図表補-1 過去1年以内での学歴別移動状況 上段：実数（人）、下段（斜体）：%

	同じ場所	同じ市区町村内の別のところ	同じ都道府県内の別の市区町村	他の都道府県	合計
中学卒（在学含）	66,566 <i>96.4</i>	1,480 <i>2.1</i>	724 <i>1.0</i>	314 <i>0.5</i>	69,084 <i>100.0</i>
高校卒（在学含）	196,381 <i>95.7</i>	4,231 <i>2.1</i>	2,675 <i>1.3</i>	1,941 <i>0.9</i>	205,228 <i>100.0</i>
専門学校・短大・高専卒（在学含）	70,906 <i>93.4</i>	1,724 <i>2.3</i>	1,527 <i>2.0</i>	1,727 <i>2.3</i>	75,884 <i>100.0</i>
大学・大学院卒（在学含）	126,321 <i>92.3</i>	2,793 <i>2.0</i>	2,737 <i>2.0</i>	4,979 <i>3.6</i>	136,830 <i>100.0</i>
合計	460,174 <i>94.5</i>	10,228 <i>2.1</i>	7,663 <i>1.6</i>	8,961 <i>1.8</i>	487,026 <i>100.0</i>

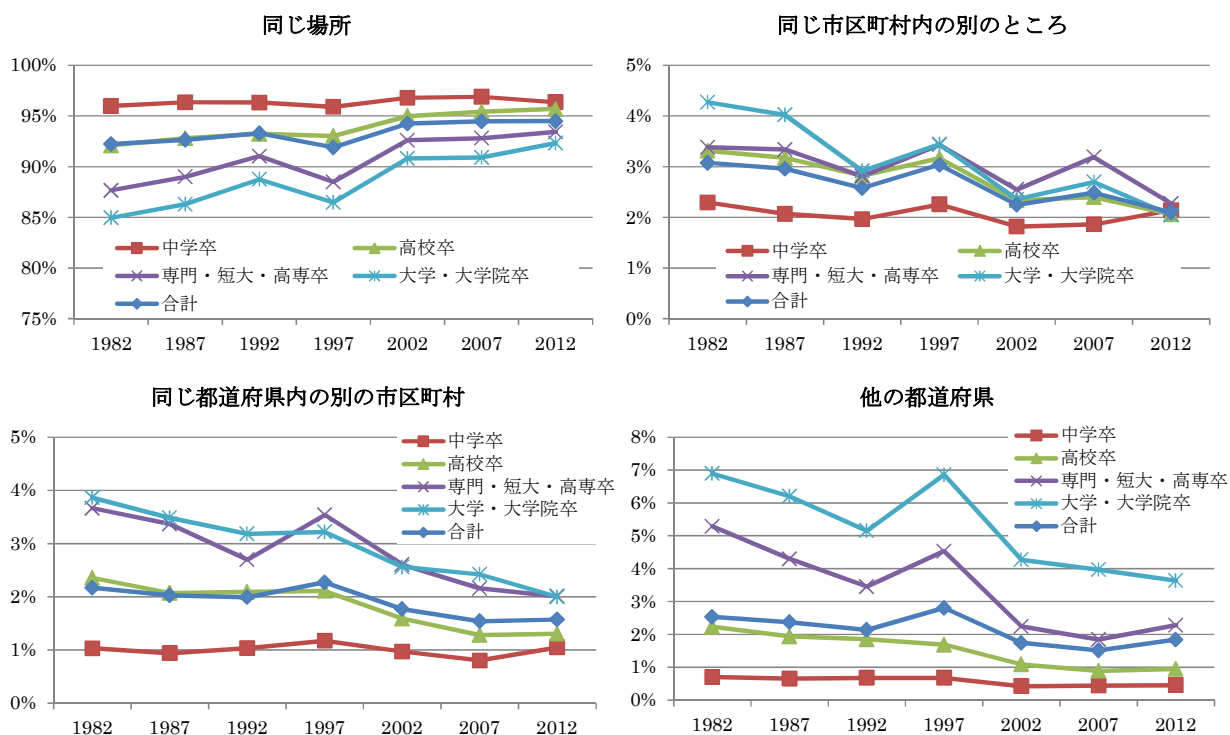
¹ 加えて、以下の分析で、サンプル数が少ない場合には、標本誤差に十分留意することが必要である。

² ここでは在学者も卒業者に含めて分析している。また、修業年限4年以上の専門学校は、大学・大学院に含めた。

図表補－２ 学歴別移動者割合の推移



図表補－３ 学歴別移動状況の推移



つぎに、移動状況それぞれについて、どういった変化が見られるのかを検討する。図表補－３より、学歴別移動状況の推移を見ると、中学卒以外で同じ場所にとどまる者の割合が高まる傾向にあることが読みとれる。他方、同じ市区町村内の別のところへの移動割合は、中

卒以外、特に専門学校・短大・高専卒で大きく減少しており、同じ都道府県内の別の市区町村に関しては、中卒で上昇、専門学校・短大・高専卒と大学・大学院卒で下降する傾向が見られる。また、他の都道府県への移動割合は、専門学校・短大・高専卒で微増しているが、大学・大学院卒の場合には下降する傾向にあるようである。

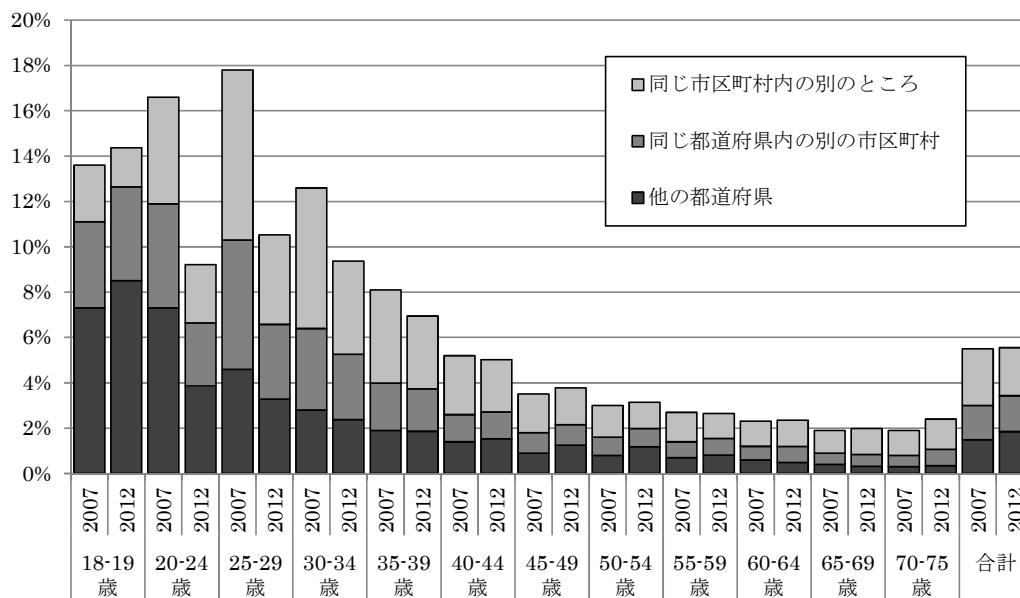
第2に、年齢別の移動状況と、移動者割合の変化を検討しよう。図表補－4に示されるように、年齢別には、特に30代後半以下で移動を行う者が多く見られ、同じ都道府県内の別の市区町村、及び他の都道府県への移動割合は10代後半で特に高くなっている。これは、この年齢層で進学や就職にともなう移動が集中するからであると考えられる。

図表補－4 過去1年以内での年齢別移動状況 上段：実数（人）、下段（斜体）：%

	同じ場所	同じ市区町村内の別のところ	同じ都道府県内の別の市区町村	他の都道府県	合計
18-19歳	17,694 <i>85.6</i>	359 <i>1.7</i>	856 <i>4.1</i>	1,756 <i>8.5</i>	20,665 <i>100.0</i>
20-24歳	40,309 <i>90.8</i>	1,144 <i>2.6</i>	1,232 <i>2.8</i>	1,715 <i>3.9</i>	44,400 <i>100.0</i>
25-29歳	36,544 <i>89.5</i>	1,609 <i>3.9</i>	1,348 <i>3.3</i>	1,341 <i>3.3</i>	40,842 <i>100.0</i>
30-34歳	35,134 <i>90.6</i>	1,600 <i>4.1</i>	1,113 <i>2.9</i>	923 <i>2.4</i>	38,770 <i>100.0</i>
35-39歳	42,089 <i>93.1</i>	1,451 <i>3.2</i>	849 <i>1.9</i>	840 <i>1.9</i>	45,229 <i>100.0</i>
40-44歳	42,182 <i>95.0</i>	1,026 <i>2.3</i>	528 <i>1.2</i>	678 <i>1.5</i>	44,414 <i>100.0</i>
45-49歳	37,329 <i>96.2</i>	628 <i>1.6</i>	352 <i>0.9</i>	486 <i>1.3</i>	38,795 <i>100.0</i>
50-54歳	37,938 <i>96.9</i>	449 <i>1.1</i>	318 <i>0.8</i>	461 <i>1.2</i>	39,166 <i>100.0</i>
55-59歳	41,050 <i>97.4</i>	466 <i>1.1</i>	311 <i>0.7</i>	339 <i>0.8</i>	42,166 <i>100.0</i>
60-64歳	52,182 <i>97.6</i>	624 <i>1.2</i>	376 <i>0.7</i>	259 <i>0.5</i>	53,441 <i>100.0</i>
65-69歳	40,075 <i>98.0</i>	464 <i>1.1</i>	217 <i>0.5</i>	130 <i>0.3</i>	40,886 <i>100.0</i>
70-75歳	42,351 <i>97.6</i>	582 <i>1.3</i>	312 <i>0.7</i>	150 <i>0.3</i>	43,395 <i>100.0</i>
合計	464,877 <i>94.5</i>	10,402 <i>2.1</i>	7,812 <i>1.6</i>	9,078 <i>1.8</i>	492,169 <i>100.0</i>

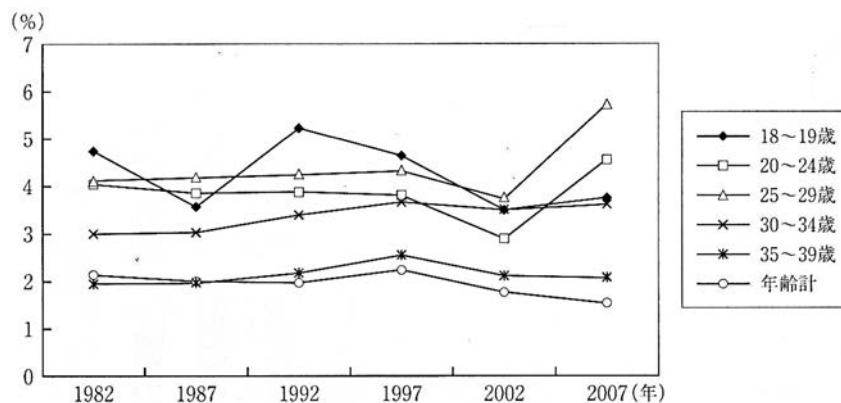
では、移動者の割合は、学歴別に見た場合と同様、減少しているのだろうか。年齢別の移動先割合を2007年調査と比較したものが、図表補－5である。ここで見られるように、10代後半では移動者の割合は上昇しているものの、20代前半から30代後半にかけて下降しており、特に20代での減少が著しい。また、20代前半では他の都道府県への移動が、20代後半では同じ市区町村内の別のところへの移動が、大きく減少している。他方、40代以上の移動者割合は若年層と比較してかなり低く、2007年の値からそれほど大きな変化は起きていない。

図表補－5 年齢別移動者割合の変化（2007年との比較）



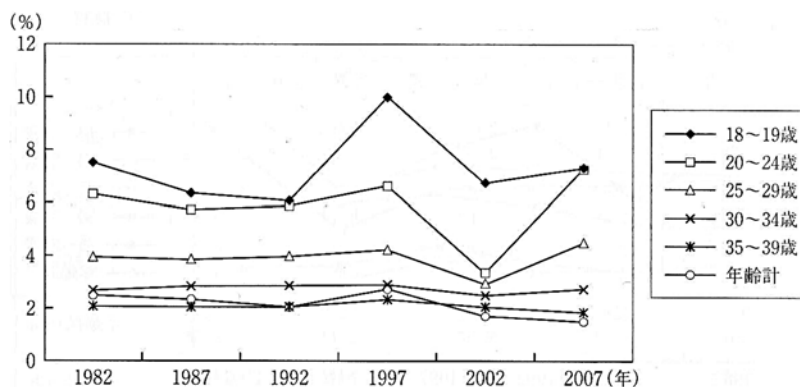
ただし、1982年から2007年にかけての年齢別移動者割合の推移を見ると、20代前半の、他の都道府県や同じ都道府県内の別の市区町村への移動者は、2002年に減少し、2007年に再び上昇しており、また今回のそれらの割合は2002年よりも少し高いくらいであることがわかる（図表補－6および図表補－7を参照）。そのため、少なくとも2002年以降における20代での移動者割合の増減は安定的にはなっておらず、そこに一貫して減少傾向があるとは言えない。なお、今回の分析のみからは、こうした移動者割合の変動を生じさせる要因について検討できないが、こうした変動の背景には地域の産業構造や求人状況の変化などがあるのではないかと推測される。

図表補－6 同じ都道府県内の別の市区町村への年齢別移動者割合の推移（1982年-2007年）



出所) 石黒他 (2012) p.40 図1-8

図表補－7 他の都道府県への年齢別移動者割合の推移（1982年-2007年）



出所) 石黒他 (2012) p.39 図1-7

では、本節最後に、進学や就職にもなった移動が活発であると考えられる10代後半と20代前半層に限定して、より詳細に学歴別移動状況を検討しよう（図表補－8）。

図表補－8 年齢・学歴別移動状況（18-19歳、20-24歳のみ）

上段：実数（人）、下段（斜体）：%

		同じ場所	同じ市町村内の別のところ	同じ都道府県内の別の市区町村	他の都道府県	合計
18歳	中学卒業	571	34	16	3	624
		<i>91.5</i>	<i>5.4</i>	<i>2.6</i>	<i>0.5</i>	<i>100.0</i>
	高校在学中	6,214	73	51	19	6,357
		<i>97.8</i>	<i>1.1</i>	<i>0.8</i>	<i>0.3</i>	<i>100.0</i>
	高校卒業	3,411	117	241	268	4,037
		<i>84.5</i>	<i>2.9</i>	<i>6.0</i>	<i>6.6</i>	<i>100.0</i>
	専門学校・短大・高専在学中	3,087	57	326	465	3,935
	<i>78.4</i>	<i>1.4</i>	<i>8.3</i>	<i>11.8</i>	<i>100.0</i>	
20歳	大学在学中	4,283	78	213	978	5,552
		<i>77.1</i>	<i>1.4</i>	<i>3.8</i>	<i>17.6</i>	<i>100.0</i>
	合計	17,616	359	850	1,735	20,560
		<i>85.7</i>	<i>1.7</i>	<i>4.1</i>	<i>8.4</i>	<i>100.0</i>
	中学卒業	1,715	113	55	20	1,903
		<i>90.1</i>	<i>5.9</i>	<i>2.9</i>	<i>1.1</i>	<i>100.0</i>
	高校卒業	12,102	442	361	211	13,116
	<i>92.3</i>	<i>3.4</i>	<i>2.8</i>	<i>1.6</i>	<i>100.0</i>	
24歳	専門学校・短大・高専在学中	2,618	44	48	196	2,906
		<i>90.1</i>	<i>1.5</i>	<i>1.7</i>	<i>6.7</i>	<i>100.0</i>
	専門学校・短大・高専卒業	7,089	196	258	270	7,813
		<i>90.7</i>	<i>2.5</i>	<i>3.3</i>	<i>3.5</i>	<i>100.0</i>
	大学・大学院在学中	10,880	181	136	332	11,529
		<i>94.4</i>	<i>1.6</i>	<i>1.2</i>	<i>2.9</i>	<i>100.0</i>
	大学・大学院卒業	5,646	162	365	676	6,849
	<i>82.4</i>	<i>2.4</i>	<i>5.3</i>	<i>9.9</i>	<i>100.0</i>	
合計	40,188	1,139	1,224	1,705	44,256	
	<i>90.8</i>	<i>2.6</i>	<i>2.8</i>	<i>3.9</i>	<i>100.0</i>	

注：サンプル数が他と比べ極端に少ない、18-19歳の専門学校卒業、及び20-24歳の高校在学中の者については、非掲載とした。

図表補－8を見ると、10代後半では専門学校・短大・高専在学中で、20代前半では大学・大学院卒業で同じ都道府県内の別の市区町村へ移動する者の割合が高い。他方、他の都道府県への移動割合は、10代後半で大学在学中が、20代前半で大学・大学院卒業が最も高い。ただし、他の都道府県への移動者は20代前半よりも10代前半で多いことから、高卒後に進学をきっかけとして都市部に移動し、その後は都市部に残留するか、その周辺地域で仕事に就くことを選択する層が、高等教育進学者では少なくないのではないかと推測される。こうした都市－地方間での移動状況については次節で検討する。

3 県外移動者の移動パターンとその推移

では、他の都道府県への移動者は、どのような移動パターン³をとっているのか。つづいて、こういった層の県外移動者がどのような移動パターンをとっており、またそれはどう変化してきたのかについて検討する。まず、年齢別に県外移動者の移動パターンを示した図表補－9を見よう。

図表補－9 年齢別移動パターン 上段：実数（人）、下段（斜体）：%

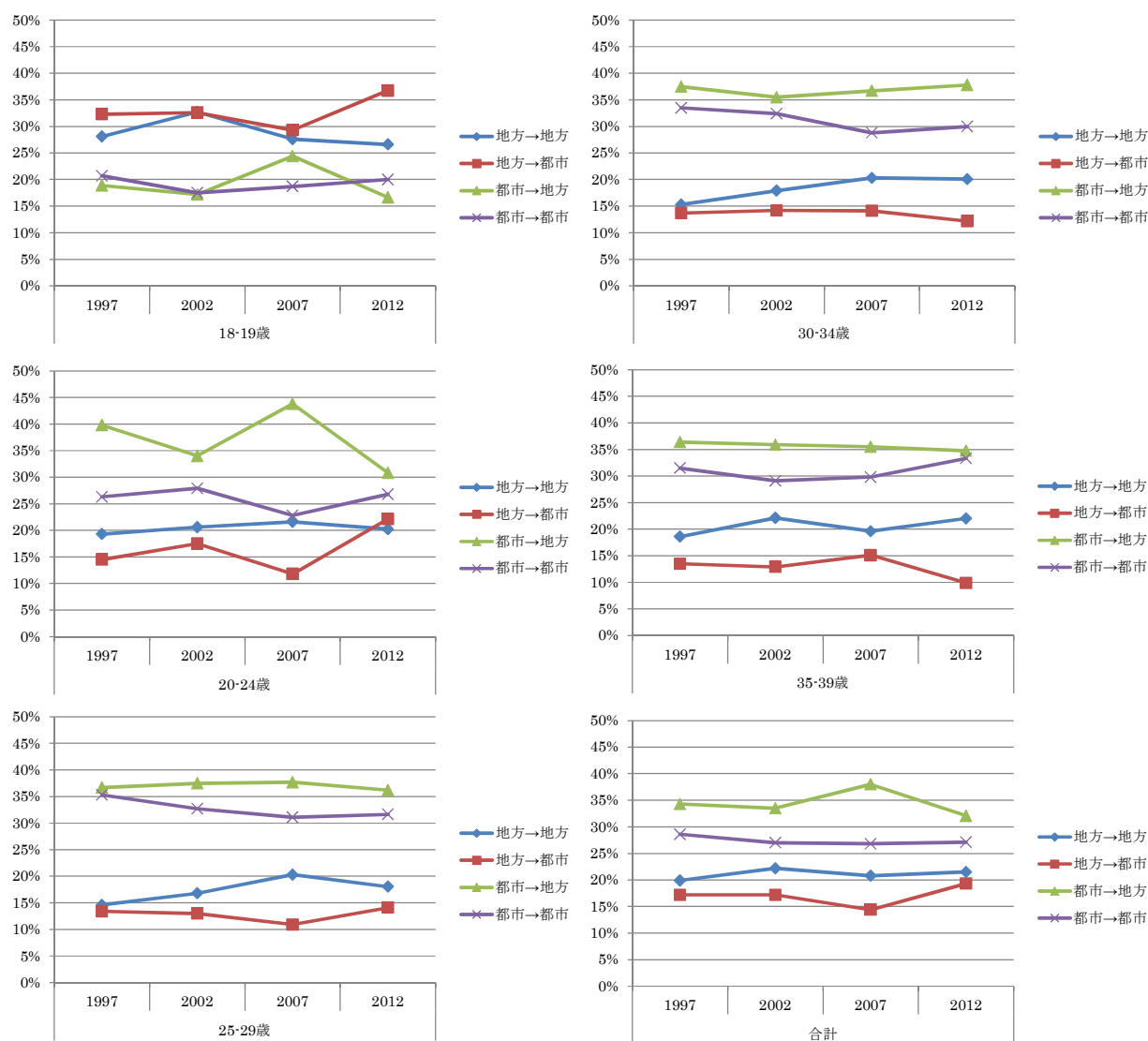
	地方→地方	地方→都市	都市→地方	都市→都市	合計
18-19歳	467 <i>26.6</i>	645 <i>36.8</i>	292 <i>16.6</i>	351 <i>20.0</i>	1,755 <i>100.0</i>
20-24歳	346 <i>20.2</i>	379 <i>22.2</i>	527 <i>30.8</i>	458 <i>26.8</i>	1,710 <i>100.0</i>
25-29歳	242 <i>18.1</i>	189 <i>14.1</i>	485 <i>36.2</i>	424 <i>31.6</i>	1,340 <i>100.0</i>
30-34歳	185 <i>20.1</i>	112 <i>12.2</i>	348 <i>37.8</i>	276 <i>30.0</i>	921 <i>100.0</i>
35-39歳	185 <i>22.0</i>	83 <i>9.9</i>	292 <i>34.8</i>	280 <i>33.3</i>	840 <i>100.0</i>
40-44歳	141 <i>20.8</i>	104 <i>15.3</i>	235 <i>34.7</i>	198 <i>29.2</i>	678 <i>100.0</i>
45-49歳	88 <i>18.1</i>	71 <i>14.6</i>	186 <i>38.3</i>	141 <i>29.0</i>	486 <i>100.0</i>
50-54歳	125 <i>27.2</i>	57 <i>12.4</i>	170 <i>37.0</i>	107 <i>23.3</i>	459 <i>100.0</i>
55-59歳	78 <i>23.0</i>	37 <i>10.9</i>	129 <i>38.1</i>	95 <i>28.0</i>	339 <i>100.0</i>
60-64歳	49 <i>18.9</i>	35 <i>13.5</i>	124 <i>47.9</i>	51 <i>19.7</i>	259 <i>100.0</i>
65-69歳	20 <i>15.5</i>	16 <i>12.4</i>	64 <i>49.6</i>	29 <i>22.5</i>	129 <i>100.0</i>
70-75歳	23 <i>15.3</i>	24 <i>16.0</i>	55 <i>36.7</i>	48 <i>32.0</i>	150 <i>100.0</i>
合計	1,949 <i>21.5</i>	1,752 <i>19.3</i>	2,907 <i>32.1</i>	2,458 <i>27.1</i>	9,066 <i>100.0</i>

³ 前居住地と現在の居住地を組み合わせで作成した。都市と地方の分類は、石黒他（2012, pp.30-31）にならっている。都市には、関東ブロック（東京、神奈川、埼玉、千葉）、東海ブロック（愛知、岐阜、三重、静岡）、京阪神ブロック（京都、大阪、兵庫）、その他の大都市圏（宮城、広島、福岡）が含まれ、それ以外を地方とした。

ここに示されるように、10代後半では地方から都市への移動が、それ以降の年代では都市から地方への移動が最も大きな割合を占めている。ついで大きいのが、10代後半では、地方から地方への移動、それ以降の年代では都市から都市への移動である。10代では地方からの移動が、20代以降では都市からの移動が多い傾向があるといえる。

さらに、図表補-10から移動パターンの4時点間での推移を見ると、10代後半と20代前半では地方から都市への移動割合が上昇し、都市から地方への移動の割合が減少している。20代後半では大きな変化はないが、地方から地方への移動が減り、地方から都市への移動が増している。30代前半では、都市からの移動が微増し、地方から都市への移動が減少、30代後半では、都市から都市、地方から地方への移動が上昇し、地方から都市への移動が大きく減る傾向にある。

図表補-10 年齢別移動パターンの推移



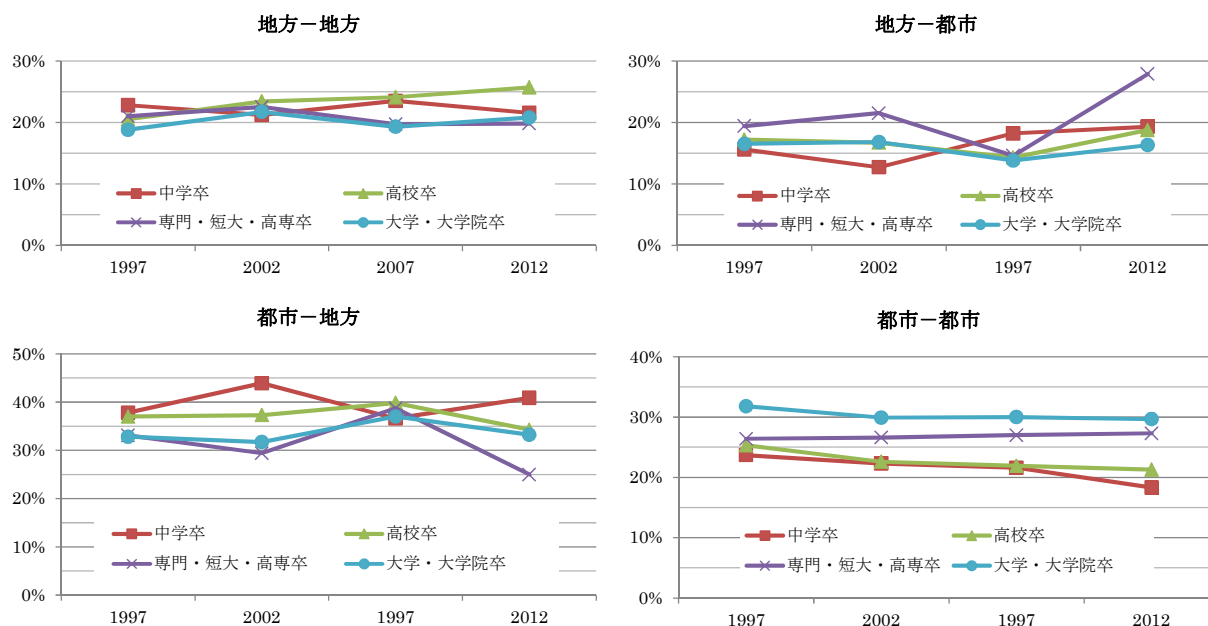
つぎに、学歴別に、地域移動のパターンの推移を見よう。図表補-11には学歴ごとの移動パターンを、図表補-12にはそのパターンの4時点間での推移を示した。

図表補-11 学歴別移動パターン 上段：実数（人）、下段（斜体）：%

	地方→地方	地方→都市	都市→地方	都市→都市	合計
中学卒（在学含）	67 <i>21.5</i>	60 <i>19.3</i>	127 <i>40.8</i>	57 <i>18.3</i>	311 <i>100.0</i>
高校卒（在学含）	499 <i>25.7</i>	364 <i>18.8</i>	665 <i>34.3</i>	413 <i>21.3</i>	1,941 <i>100.0</i>
専門学校・短大・高専卒（在学含）	341 <i>19.8</i>	480 <i>27.9</i>	430 <i>25.0</i>	470 <i>27.3</i>	1,721 <i>100.0</i>
大学・大学院卒（在学含）	1,035 <i>20.8</i>	811 <i>16.3</i>	1,654 <i>33.2</i>	1,476 <i>29.7</i>	4,976 <i>100.0</i>
合計	1,942 <i>21.7</i>	1,715 <i>19.2</i>	2,876 <i>32.1</i>	2,416 <i>27.0</i>	8,949 <i>100.0</i>

図表補-12 から見て取れるように、地方から都市への移動はどの学歴でも上昇傾向にあり、特に専門学校・短大・高専卒で割合の伸びが大きい。これとは逆に、都市から地方への移動は中卒で少し高まっているが、それ以外の学歴層では下降している。地方から地方、都市から都市への移動は、中卒層で割合は低下しているものの、その他の層では大きな変化は見られない。

図表補-12 学歴別移動パターンの推移



では、本節最後に、10代後半と20代前半に限定して、より詳細な学歴ごとの移動パターンを検討しよう（図表補-13）。10代後半では、地方から都市への移動の割合がどの層でも

最も高い。20代前半における高等教育卒業層では、都市間での移動も少なくないが、それを上回って、都市から地方への移動の割合が高くなっている。前節では、高卒後、高等教育進学時に10代後半で都市部に移動し、その後都市部に残留するかその周辺地域に移動する層が少なくない可能性について触れたが、他方で、20代前半の県外移動者で都市から地方へ移動する割合が高いことから考えると、他の都道府県へ移動する場合について言えば、そのうちの少なくない数が、高等教育卒業後、地元である地方部にUターンするなどの選択をしているのではないかと推測される。

図表補-13 年齢・学歴別移動パターン（18-19歳、20-24歳のみ）

上段：実数（人）、下段（斜体）：%

		地方→地方	地方→都市	都市→地方	都市→都市	合計
18歳	高校卒業	70 <i>26.1</i>	94 <i>35.1</i>	49 <i>18.3</i>	55 <i>20.5</i>	268 <i>100.0</i>
	専門学校・短大・高専在学中	119 <i>25.6</i>	213 <i>45.9</i>	13 <i>2.8</i>	119 <i>25.6</i>	464 <i>100.0</i>
	大学在学中	272 <i>27.8</i>	316 <i>32.3</i>	222 <i>22.7</i>	168 <i>17.2</i>	978 <i>100.0</i>
	合計	467 <i>26.9</i>	630 <i>36.3</i>	288 <i>16.6</i>	349 <i>20.1</i>	1,734 <i>100.0</i>
20-24歳	高校卒業	38 <i>18.0</i>	57 <i>27.0</i>	73 <i>34.6</i>	43 <i>20.4</i>	211 <i>100.0</i>
	専門学校・短大・高専在学中	26 <i>13.5</i>	90 <i>46.6</i>	19 <i>9.8</i>	58 <i>30.1</i>	193 <i>100.0</i>
	専門学校・短大・高専卒業	43 <i>16.0</i>	82 <i>30.5</i>	91 <i>33.8</i>	53 <i>19.7</i>	269 <i>100.0</i>
	大学・大学院在学中	84 <i>25.3</i>	39 <i>11.7</i>	116 <i>34.9</i>	93 <i>28.0</i>	332 <i>100.0</i>
	大学・大学院卒業	148 <i>21.9</i>	106 <i>15.7</i>	223 <i>33.0</i>	198 <i>29.3</i>	675 <i>100.0</i>
	合計	344 <i>20.2</i>	377 <i>22.2</i>	527 <i>31.0</i>	452 <i>26.6</i>	1,700 <i>100.0</i>

注：サンプル数が他と比べ極端に少ない、18-19歳の中学卒業、高校在学中、専門学校・短大・高専卒業、及び20-24歳の中学卒業の者については、非掲載とした。

4 まとめ

本稿では、人びとの地域間移動の現状と過去30年間での変化について、2012年就業構造基本調査の個票データをもとに検討した。

以上の分析よりわかったことは、以下の通りである。

- ①過去1年以内での移動の有無について、学歴別に見ると、学歴が高いほど、同じ都道府県内の別の市区町村や他の都道府県へ移動する者の割合が高い。他の都道府県への移動に関しては、高卒以上とそれ以下での差が大きい。ただし、長期的に見ると、同じ場所にとどまる者の割合がどの学歴でも上昇傾向にあり、移動者の割合は緩やかに減少している。

- ②過去1年以内での移動の有無について、年齢別に見ると、年齢層が下がるほど、同じ都道府県内の別の市区町村や他の都道府県へ移動する者の割合が高い。また、2007年と比較して、今回（2012年）は、20代の移動者の割合が大きく減少している。ただし、より長期的に見ると、一貫して20代での移動者が減少する傾向にあるとは言えない。
- ③10代後半と20代前半に限定して、年齢・学歴別に地域間移動のより詳細な状況を見ると、10代後半では大学在学中の者、20代前半では大学・大学院卒業者の、過去1年以内での他の都道府県への移動の割合が最も高くなっている。
- ④他の都道府県への移動者の移動パターンについて、年齢別に見ると、地方から都市への移動の割合が高い10代後半以外は、都市からの移動、特に都市から地方への移動が最も高い割合となっている。過去の時点と比較すると、2012年では、特に10代後半から20代前半層で、地方から都市への移動の割合が増え、都市から地方への移動の割合が減少している。それにより、20代前半では、移動パターン間での割合の差が縮小している。学歴別には移動パターンに大きな違いは見出せなかったが、専門学校・短大・高専卒者（在学者含む）に関しては、2012年で、地方から都市への移動割合が高まり、都市から地方への移動割合が低下する結果となった。

参考文献

石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵子，2012，『「東京」に出る若者たち——仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房。

附属資料

上記の結果を補足するものとして、2012年就業構造基本調査のデータをもとに作成した、若年層（15～34歳すべての男女）の過去1年以内での地域間移動に関する分析結果を掲載する。なお、以下の図表では、合計は実数（人）、それ以外はすべて％。

図表附－１ 過去１年以内の転居の有無（性・年齢・学歴別）

過去1年以内の転居の有無		男性		合計	女性		合計
		転居あり	転居なし		転居あり	転居なし	
15歳	小学・中学卒業	8.4	91.6	692	20.0	80.0	525
	高校在学中	4.3	95.7	17,434	4.2	95.8	16,438
	高校卒業	20.4	79.6	2,430	9.6	90.4	1,682
	専門学校・短大・高専在学中	30.1	69.9	2,057	17.1	82.9	2,334
	専門学校卒業	—	—	30	—	—	28
	大学在学中	24.2	75.8	2,948	22.0	78.0	2,651
合計	10.3	89.7	25,591	8.2	91.8	23,658	
20歳	小学・中学卒業	14.3	85.7	1,203	20.2	79.8	1,156
	高校在学中	2.3	97.7	87	0.0	100.0	55
	高校卒業	9.0	91.0	7,932	11.8	88.2	6,467
	専門学校・短大・高専在学中	17.8	82.2	1,130	7.0	93.0	1,829
	専門学校・短大・高専卒業	13.7	86.3	2,742	10.5	89.5	5,596
	大学・大学院在学中	6.3	93.7	6,765	6.2	93.8	4,902
大学・大学院卒業	21.1	78.9	3,666	15.4	84.6	3,325	
合計	11.3	88.7	23,525	10.8	89.2	23,330	
25歳	小学・中学卒業	12.0	88.0	1,710	13.1	86.9	1,258
	高校在学中	—	—	11	—	—	8
	高校卒業	10.5	89.5	9,542	12.6	87.4	8,077
	専門学校・短大・高専在学中	20.3	79.7	133	14.9	85.1	148
	専門学校・短大・高専卒業	11.5	88.5	4,530	13.2	86.8	8,522
	大学・大学院在学中	13.6	86.4	425	19.7	80.3	233
大学・大学院卒業	16.6	83.4	9,441	15.2	84.8	7,070	
合計	13.1	86.9	25,792	13.6	86.4	25,316	
30歳	小学・中学卒業	8.8	91.2	2,055	11.4	88.6	1,242
	高校在学中	—	—	1	—	—	0
	高校卒業	8.7	91.3	11,568	10.0	90.0	9,738
	専門学校・短大・高専在学中	—	—	46	14.9	85.1	67
	専門学校・短大・高専卒業	10.4	89.6	5,347	11.3	88.7	11,359
	大学・大学院在学中	19.2	80.8	104	12.0	88.0	75
大学・大学院卒業	13.7	86.3	10,066	15.2	84.8	6,950	
合計	10.8	89.2	29,187	11.8	88.2	29,431	
合計	小学・中学卒業	10.9	89.1	5,660	15.5	84.5	4,181
	高校在学中	4.3	95.7	17,533	4.2	95.8	16,501
	高校卒業	10.2	89.8	31,472	11.2	88.8	25,964
	専門学校・短大・高専在学中	25.3	74.7	3,366	12.7	87.3	4,378
	専門学校・短大・高専卒業	11.5	88.5	12,649	11.7	88.3	25,505
	大学・大学院在学中	11.9	88.1	10,242	12.0	88.0	7,861
	大学・大学院卒業	16.0	84.0	23,173	15.2	84.8	17,345
合計	11.4	88.6	104,095	11.2	88.8	101,735	

図表附－２ 過去1年以内の転居理由（性・年齢・学歴別）

過去1年以内の転居理由		仕事につくため	仕事をやめたため	転勤のため	その他（あなたの仕事の都合）	家族の仕事の都合	通学のため	結婚のため	子供の養育・教育のため	介護・看護のため	その他	合計	
男性	15～19歳	小学・中学卒業	20.7	1.7	1.7	1.7	6.9	6.9	5.2	0.0	0.0	55.2	58
		高校在学中	0.0	0.0	0.1	1.1	5.2	59.1	0.0	0.0	0.3	34.2	748
		高校卒業	37.5	0.2	4.2	5.6	0.8	37.7	0.6	0.0	0.0	13.3	496
		専門学校・短大・高専在学中	15.2	0.0	0.2	0.2	0.0	82.7	0.0	0.0	0.0	1.8	619
		専門学校卒業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
	大学在学中	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	94.9	0.0	0.0	0.0	3.9	712	
	合計	11.1	0.1	0.9	1.4	2.1	69.1	0.2	0.0	0.1	14.9	2,635	
	20～24歳	小学・中学卒業	36.6	0.6	2.3	2.3	2.3	0.0	19.2	7.0	0.0	29.7	172
		高校在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
		高校卒業	15.7	4.8	11.1	5.5	2.8	2.5	22.3	3.2	0.1	32.1	714
		専門学校・短大・高専在学中	58.1	0.5	0.0	0.0	1.5	27.3	0.0	0.0	0.0	12.6	198
		専門学校卒業	56.1	5.1	8.6	4.8	1.9	0.5	8.6	0.8	0.0	13.6	374
	25～29歳	大学・大学院在学中	1.6	0.0	0.0	0.7	3.0	80.6	0.7	0.0	0.0	13.3	427
大学・大学院卒業		58.7	2.0	18.0	7.5	0.8	0.5	4.1	0.1	0.1	8.2	760	
合計		36.0	2.6	9.5	4.6	2.0	16.0	9.7	1.5	0.1	18.0	2,647	
小学・中学卒業		13.6	1.5	1.9	5.3	1.0	0.0	19.4	8.3	1.5	47.6	206	
高校在学中		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	
30～34歳	高校卒業	7.2	3.1	9.6	9.6	3.2	0.1	27.8	7.9	0.2	31.3	1,000	
	専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	
	専門学校卒業	12.5	4.6	9.4	9.8	2.7	0.4	26.5	7.9	0.0	26.2	520	
	大学・大学院在学中	3.4	0.0	0.0	5.2	1.7	74.1	3.4	0.0	0.0	12.1	58	
	大学・大学院卒業	26.6	3.7	27.0	7.2	1.7	0.3	19.5	2.5	0.1	11.4	1,562	
合計	17.4	3.5	16.9	8.1	2.3	1.9	22.7	5.2	0.2	21.8	3,371		
35～39歳	小学・中学卒業	12.2	2.8	1.1	8.9	2.8	0.6	17.8	9.4	0.0	44.4	180	
	高校卒業	8.3	2.3	9.3	7.8	2.5	0.3	19.3	12.0	0.3	37.9	1,009	
	専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	
	専門学校卒業	9.9	3.1	8.5	6.1	2.7	0.2	20.9	13.3	0.7	34.7	556	
	大学・大学院在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	
大学・大学院卒業	10.8	2.0	27.6	6.2	2.3	0.1	19.9	9.1	0.1	21.7	1,375		
合計	9.9	2.4	16.7	6.8	2.4	0.6	19.6	10.8	0.3	30.6	3,145		
合計	小学・中学卒業	20.3	1.6	1.8	5.2	2.4	0.8	17.5	7.5	0.5	42.4	616	
	高校在学中	0.0	0.0	0.1	1.1	5.2	59.1	0.0	0.0	0.3	34.2	751	
	高校卒業	14.1	2.8	9.0	7.5	2.5	6.5	19.7	6.9	0.2	30.8	3,219	
	専門学校・短大・高専在学中	25.2	0.2	0.1	0.1	0.4	68.9	0.4	0.0	0.0	4.7	846	
	専門学校卒業	22.8	4.2	8.8	7.1	2.5	0.3	19.7	8.1	0.3	26.2	1,452	
大学・大学院在学中	0.9	0.1	0.1	0.5	1.8	88.0	0.4	0.2	0.0	8.1	1,217		
大学・大学院卒業	27.3	2.7	25.4	6.9	1.8	0.3	16.5	4.5	0.1	14.6	3,697		
合計	18.2	2.2	11.6	5.5	2.2	19.7	14.0	4.7	0.2	21.7	11,798		
女性	15～19歳	小学・中学卒業	22.9	0.0	0.0	2.9	7.6	0.0	9.5	3.8	0.0	53.3	105
		高校在学中	0.7	0.0	0.0	0.1	3.9	50.9	0.4	0.0	0.3	43.6	688
		高校卒業	40.0	0.0	0.6	1.3	2.5	8.8	11.9	0.0	0.6	34.4	160
		専門学校・短大・高専在学中	5.0	0.0	0.0	0.0	0.5	82.9	1.3	0.0	0.0	10.3	398
		専門学校卒業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6
	大学在学中	0.3	0.0	0.0	0.2	1.2	93.6	0.0	0.0	0.0	4.6	582	
	合計	6.1	0.0	0.1	0.4	2.5	63.9	1.9	0.2	0.2	24.8	1,939	
	20～24歳	小学・中学卒業	29.5	0.4	0.4	2.6	6.4	0.4	19.7	10.7	0.0	29.9	234
		高校卒業	11.0	1.6	2.3	4.4	9.5	0.3	30.3	5.3	0.3	35.1	755
		専門学校・短大・高専在学中	11.3	1.6	0.0	0.0	4.0	70.2	0.0	0.0	0.0	12.9	124
		専門学校卒業	33.4	4.6	2.2	5.8	3.1	0.3	24.2	2.6	0.3	23.5	587
		大学・大学院在学中	5.9	0.0	0.7	0.7	1.7	66.3	1.7	0.7	0.0	22.4	303
	大学・大学院卒業	60.7	2.3	8.6	4.1	3.7	0.4	6.8	0.2	0.0	13.1	511	
合計	27.4	2.1	3.1	3.8	5.3	11.7	18.2	3.3	0.2	24.8	2,514		
25～29歳	小学・中学卒業	15.8	0.6	0.6	4.8	10.3	0.6	15.8	12.7	0.6	38.2	165	
	高校在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	
	高校卒業	3.3	0.8	1.6	2.7	12.3	0.3	32.3	10.0	0.6	36.2	1,015	
	専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	
	専門学校卒業	6.1	3.0	3.1	3.7	9.8	0.0	38.7	7.8	0.2	27.6	1,121	
大学・大学院在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46		
大学・大学院卒業	12.5	3.9	10.4	4.2	11.6	0.7	35.8	4.5	0.2	16.1	1,073		
合計	7.7	2.5	4.8	3.6	11.0	1.5	34.2	7.5	0.3	26.9	3,444		
30～34歳	小学・中学卒業	14.1	0.7	0.7	1.4	9.2	2.1	15.5	8.5	0.0	47.9	142	
	高校卒業	2.5	1.3	1.1	3.7	11.6	0.3	24.1	14.4	0.8	40.1	974	
	専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	
	専門学校卒業	3.3	1.0	2.8	3.8	18.4	0.3	24.5	14.0	0.9	30.8	1,275	
	大学・大学院在学中	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9	
大学・大学院卒業	3.3	1.4	8.6	2.7	19.8	0.4	27.1	11.2	0.0	25.4	1,054		
合計	3.5	1.2	4.0	3.3	16.5	0.6	24.7	13.0	0.6	32.5	3,464		
合計	小学・中学卒業	21.5	0.5	0.5	2.9	8.2	0.8	16.1	9.6	0.2	39.8	646	
	高校在学中	0.7	0.0	0.0	0.1	3.9	50.9	0.4	0.0	0.3	43.6	690	
	高校卒業	7.0	1.1	1.5	3.4	10.8	0.8	27.9	9.7	0.6	37.1	2,904	
	専門学校・短大・高専在学中	6.3	0.5	0.0	0.2	1.4	78.3	1.6	0.0	0.0	11.6	554	
	専門学校卒業	10.4	2.5	2.8	4.2	12.1	0.2	29.7	9.4	0.5	28.2	2,989	
大学・大学院在学中	2.4	0.1	0.3	0.3	1.5	82.4	1.0	0.3	0.0	11.6	940		
大学・大学院卒業	18.2	2.6	9.4	3.6	13.4	0.5	26.7	6.3	0.1	19.3	2,638		
合計	10.5	1.6	3.4	3.0	10.0	14.1	22.3	7.0	0.3	27.8	11,361		

図表附－3 過去1年以内の移動先（性・年齢・学歴別、外国除く）

過去1年以内の移動先 (外国除く)	男性				合計	女性				合計	
	同じ場所	同じ市区町 村内の別の ところ	同じ都道府 県内の別の 市区町村	他の都道府 県		同じ場所	同じ市区町 村内の別の ところ	同じ都道府 県内の別の 市区町村	他の都道府 県		
15歳	小学・中学卒業	91.8	4.1	3.2	1.0	691	83.5	8.3	8.2	0.0	503
	高校在学中	95.7	1.4	2.0	0.9	17,427	95.8	1.6	2.2	0.4	16,434
	高校卒業	79.6	2.8	7.9	9.7	2,430	90.9	3.8	3.4	1.9	1,674
	専門学校・短大・高専在学中	70.0	1.4	12.6	16.1	2,055	83.2	1.3	8.0	7.5	2,326
	専門学校卒業	—	—	—	—	30	—	—	—	—	27
	大学在学中	75.9	1.3	4.4	18.4	2,945	78.4	1.5	3.2	16.9	2,638
	合計	89.7	1.6	3.7	5.0	25,578	92.0	1.9	3.1	3.0	23,602
20歳	小学・中学卒業	88.8	6.6	3.7	0.9	1,161	84.5	8.2	4.5	2.8	1,091
	高校在学中	97.7	1.1	1.1	0.0	87	100.0	0.0	0.0	0.0	55
	高校卒業	91.2	3.7	3.1	1.9	7,909	88.8	5.3	4.4	1.6	6,425
	専門学校・短大・高専在学中	83.2	1.0	1.3	14.5	1,117	94.2	1.9	1.8	2.0	1,805
	専門学校・短大・高専卒業	87.3	2.7	4.5	5.5	2,709	89.8	3.6	4.0	2.7	5,577
	大学・大学院在学中	94.0	1.6	1.2	3.2	6,743	94.7	1.7	1.2	2.4	4,857
	大学・大学院卒業	79.4	2.3	6.0	12.3	3,643	84.9	3.0	4.7	7.4	3,313
	合計	89.3	2.8	3.1	4.9	23,369	90.0	3.7	3.5	2.9	23,123
25歳	小学・中学卒業	88.4	7.2	2.8	1.6	1,701	88.6	6.6	3.3	1.5	1,233
	高校在学中	—	—	—	—	11	—	—	—	—	8
	高校卒業	89.6	5.5	3.1	1.8	9,535	87.6	6.2	4.1	2.2	8,063
	専門学校・短大・高専在学中	82.2	2.3	7.0	8.5	129	86.3	4.1	2.7	6.8	146
	専門学校・短大・高専卒業	88.7	5.0	3.6	2.7	4,522	86.9	5.8	4.8	2.4	8,513
	大学・大学院在学中	87.8	3.1	2.4	6.7	418	83.9	8.1	4.9	3.1	223
	大学・大学院卒業	83.9	4.2	4.7	7.2	9,383	85.2	4.2	5.1	5.5	7,034
	合計	87.2	5.0	3.8	4.0	25,699	86.7	5.5	4.6	3.2	25,220
30歳	小学・中学卒業	91.4	4.7	2.6	1.3	2,051	90.5	5.2	3.1	1.2	1,216
	高校在学中	—	—	—	—	1	—	—	—	—	0
	高校卒業	91.3	4.6	2.7	1.4	11,561	90.1	5.3	2.7	1.9	9,727
	専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	46	85.1	13.4	1.5	0.0	67
	専門学校・短大・高専卒業	89.7	5.2	3.0	2.1	5,339	88.9	5.2	3.7	2.3	11,345
	大学・大学院在学中	81.6	7.8	4.9	5.8	103	88.0	4.0	2.7	5.3	75
	大学・大学院卒業	86.6	4.7	4.1	4.6	10,035	85.2	5.4	4.5	5.0	6,923
	合計	89.4	4.8	3.2	2.6	29,136	88.5	5.3	3.5	2.7	29,353
合計	小学・中学卒業	90.0	5.8	2.9	1.2	5,604	87.4	6.8	4.2	1.6	4,043
	高校在学中	95.8	1.4	2.0	0.9	17,526	95.8	1.6	2.2	0.4	16,497
	高校卒業	89.9	4.5	3.3	2.3	31,435	89.0	5.5	3.6	1.9	25,889
	専門学校・短大・高専在学中	75.1	1.3	8.4	15.1	3,347	87.9	1.8	5.2	5.1	4,344
	専門学校・短大・高専卒業	88.8	4.6	3.5	3.0	12,600	88.4	5.0	4.1	2.4	25,462
	大学・大学院在学中	88.4	1.6	2.2	7.8	10,209	88.8	1.8	2.0	7.4	7,793
	大学・大学院卒業	84.4	4.1	4.7	6.8	23,061	85.1	4.4	4.8	5.7	17,270
	合計	88.9	3.6	3.5	4.1	103,782	89.2	4.2	3.7	3.0	101,298

図表附-4 過去1年以内での県外移動者の移動パターン（性・年齢・学歴別）

移動パターン（過去1年以内転居あり・他道府県へのみ）	男性				合計	女性				合計	
	地方→地方	地方→都市	都市→地方	都市→都市		地方→地方	地方→都市	都市→地方	都市→都市		
15歳以下											
小学・中学卒業	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	0
高校在学中	9.9	11.2	24.3	54.6	152	66.1	5.1	10.2	18.6	59	
高校卒業	24.6	36.9	18.2	20.3	236	—	—	—	—	32	
専門学校・短大・高専在学中	13.3	46.5	5.1	35.0	331	43.9	35.8	6.4	13.9	173	
専門学校卒業	—	—	—	—	1	—	—	—	—	2	
大学在学中	29.6	26.8	25.7	17.9	541	25.1	39.2	18.8	16.8	446	
合計	21.9	31.9	18.8	27.4	1,268	33.7	34.7	15.2	16.4	712	
20歳～24歳											
小学・中学卒業	—	—	—	—	10	—	—	—	—	31	
高校卒業	15.9	29.1	34.4	20.5	151	26.0	17.0	34.0	23.0	100	
専門学校・短大・高専在学中	10.7	51.6	10.7	27.0	159	—	—	—	—	37	
専門学校・短大・高専卒業	16.2	32.4	36.5	14.9	148	17.7	24.5	31.3	26.5	147	
大学・大学院在学中	24.3	7.8	41.7	26.1	218	26.7	19.0	22.4	31.9	116	
大学・大学院卒業	23.5	17.2	31.5	27.7	447	18.8	12.7	35.9	32.7	245	
合計	19.8	23.8	31.5	24.9	1,133	21.6	18.2	30.5	29.7	676	
25歳～29歳											
小学・中学卒業	—	—	—	—	27	—	—	—	—	18	
高校卒業	28.5	18.0	37.8	15.7	172	27.2	13.3	35.3	24.3	173	
専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	11	—	—	—	—	10	
専門学校・短大・高専卒業	17.2	10.7	41.0	31.1	122	17.1	14.1	47.8	21.0	205	
大学・大学院在学中	—	—	—	—	28	—	—	—	—	7	
大学・大学院卒業	16.7	11.6	35.2	36.5	671	18.8	17.0	32.7	31.4	388	
合計	18.3	13.4	36.3	32.0	1,031	20.1	15.4	37.0	27.6	801	
30歳～34歳											
小学・中学卒業	—	—	—	—	26	—	—	—	—	15	
高校卒業	21.0	14.2	38.3	26.5	162	19.0	13.6	37.5	29.9	184	
専門学校・短大・高専在学中	—	—	—	—	3	—	—	—	—	0	
専門学校・短大・高専卒業	26.8	10.7	34.8	27.7	112	17.9	12.8	39.7	29.6	257	
大学・大学院在学中	—	—	—	—	6	—	—	—	—	4	
大学・大学院卒業	20.3	12.9	36.6	30.3	459	18.4	11.1	33.2	37.3	343	
合計	21.7	13.0	36.6	28.6	768	18.6	12.5	36.2	32.8	803	
合計											
小学・中学卒業	18.6	22.9	32.9	25.7	70	21.9	23.4	32.8	21.9	64	
高校在学中	9.9	11.2	24.3	54.6	152	66.1	5.1	10.2	18.6	59	
高校卒業	22.9	25.7	30.8	20.7	721	24.5	14.7	34.8	26.0	489	
専門学校・短大・高専在学中	12.7	47.8	7.1	32.3	504	40.9	31.8	6.4	20.9	220	
専門学校・短大・高専卒業	19.6	19.1	37.6	23.8	383	17.7	16.0	40.4	25.9	611	
大学・大学院在学中	27.2	20.9	30.8	21.1	793	25.0	34.9	19.9	20.2	573	
大学・大学院卒業	19.7	13.6	34.6	32.2	1,577	18.6	13.8	33.7	33.8	976	
合計	20.4	21.7	29.8	28.1	4,200	23.3	19.8	30.1	26.8	2,992	

図表附－5 過去1年以内での県外移動者の地域間移動（性・年齢別）

地域間移動（過去1年以内転居あり・他都道府県へのみ）		居住地（地方）							合計	
		北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方		
男性	15～19歳	前居住地（地方）	33.0	39.4	9.0	16.0	2.7	0.0	0.0	188
		前居住地（地方）	13.7	39.5	34.2	10.5	0.0	0.5	1.6	190
		前居住地（地方）	3.4	35.3	36.2	22.0	0.9	0.9	1.3	232
		前居住地（地方）	2.3	9.5	34.8	39.4	9.0	4.1	0.9	221
		前居住地（地方）	0.0	14.2	10.3	17.4	37.4	8.4	12.3	155
		前居住地（地方）	0.0	25.4	2.8	36.6	7.0	25.4	2.8	71
	前居住地（地方）	2.1	10.8	11.6	20.3	7.5	1.7	46.1	241	
	合計	8.2	24.5	22.3	22.3	8.3	3.6	10.8	1,298	
	20～24歳	前居住地（地方）	25.4	44.1	14.4	13.6	0.8	0.8	0.8	118
		前居住地（地方）	11.1	44.9	24.0	8.3	2.8	1.8	7.1	325
		前居住地（地方）	1.9	18.6	46.6	28.0	1.2	1.2	2.5	161
		前居住地（地方）	6.2	6.7	17.6	41.9	15.2	8.1	4.3	210
		前居住地（地方）	0.0	8.7	5.4	23.9	41.3	6.5	14.1	92
		前居住地（地方）	—	—	—	—	—	—	—	23
	前居住地（地方）	1.4	7.1	4.3	44.1	7.6	3.8	31.8	211	
	合計	7.5	23.4	19.4	26.3	8.9	4.1	10.4	1,140	
	25～29歳	前居住地（地方）	33.3	38.3	17.3	3.7	3.7	0.0	3.7	81
		前居住地（地方）	11.9	43.8	17.6	10.6	3.6	1.8	10.6	386
前居住地（地方）		4.8	25.5	35.2	15.9	4.1	2.1	12.4	145	
前居住地（地方）		3.1	13.6	15.7	40.8	12.6	6.3	7.9	191	
前居住地（地方）		0.0	4.9	9.8	13.1	49.2	13.1	9.8	61	
前居住地（地方）		—	—	—	—	—	—	—	43	
前居住地（地方）	1.6	13.2	10.9	12.4	8.5	3.9	49.6	129		
合計	8.5	28.1	17.7	16.8	9.2	5.2	14.6	1,036		
30～34歳	前居住地（地方）	53.7	24.4	6.1	3.7	2.4	2.4	7.3	82	
	前居住地（地方）	12.4	40.7	20.7	7.6	5.8	5.1	7.6	275	
	前居住地（地方）	4.5	23.6	37.3	20.9	4.5	1.8	7.3	110	
	前居住地（地方）	2.3	6.8	6.8	60.9	7.5	8.3	7.5	133	
	前居住地（地方）	11.1	5.6	5.6	5.6	37.0	20.4	14.8	54	
	前居住地（地方）	—	—	—	—	—	—	—	30	
前居住地（地方）	1.1	4.3	9.8	1.1	12.0	3.3	68.5	92		
合計	12.0	22.4	16.0	17.5	8.9	8.0	15.2	776		
合計	前居住地（地方）	34.8	37.7	11.3	11.1	2.3	0.6	2.1	469	
	前居住地（地方）	12.1	42.7	22.8	9.3	3.3	2.4	7.5	1,176	
	前居住地（地方）	3.5	27.0	38.7	21.9	2.3	1.4	5.1	648	
	前居住地（地方）	3.6	9.3	20.3	44.2	11.4	6.5	4.8	755	
	前居住地（地方）	1.7	9.9	8.3	16.6	40.3	10.5	12.7	362	
	前居住地（地方）	0.0	16.8	1.2	26.3	12.6	37.7	5.4	167	
前居住地（地方）	1.6	9.2	8.9	23.6	8.3	3.0	45.3	673		
合計	8.8	24.7	19.2	21.2	8.8	4.9	12.4	4,250		
女性	15～19歳	前居住地（地方）	30.1	44.1	8.6	8.6	0.0	0.0	8.6	93
		前居住地（地方）	5.8	67.0	7.8	6.8	1.9	1.9	8.7	103
		前居住地（地方）	3.7	39.4	20.2	32.1	2.8	0.0	1.8	109
		前居住地（地方）	2.4	11.0	13.4	48.8	4.9	17.1	2.4	82
		前居住地（地方）	0.0	6.6	0.9	35.8	34.9	5.7	16.0	106
		前居住地（地方）	0.0	14.3	8.6	41.4	15.7	15.7	4.3	70
	前居住地（地方）	0.0	6.9	5.0	10.1	9.4	0.0	68.6	159	
	合計	5.5	26.3	8.9	24.0	10.0	4.6	20.8	722	
	20～24歳	前居住地（地方）	43.2	43.2	10.2	1.1	2.3	0.0	0.0	88
		前居住地（地方）	16.2	46.3	18.1	9.3	3.2	1.4	5.6	216
		前居住地（地方）	5.6	21.3	46.1	15.7	2.2	1.1	7.9	89
		前居住地（地方）	1.8	9.8	16.1	39.3	8.9	12.5	11.6	112
		前居住地（地方）	0.0	12.7	1.6	15.9	41.3	15.9	12.7	63
		前居住地（地方）	—	—	—	—	—	—	—	20
	前居住地（地方）	2.2	5.5	2.2	9.9	13.2	3.3	63.7	91	
	合計	12.1	27.0	16.6	15.0	9.1	5.6	14.6	679	
	25～29歳	前居住地（地方）	57.5	26.0	8.2	0.0	4.1	1.4	2.7	73
		前居住地（地方）	8.8	46.2	19.3	10.0	2.8	4.8	8.0	249
前居住地（地方）		9.4	28.2	30.8	18.8	3.4	0.9	8.5	117	
前居住地（地方）		2.3	9.4	15.2	42.7	7.6	6.4	16.4	171	
前居住地（地方）		3.2	4.8	6.3	22.2	36.5	19.0	7.9	63	
前居住地（地方）		—	—	—	—	—	—	—	38	
前居住地（地方）	0.0	5.2	3.1	13.5	8.3	1.0	68.8	96		
合計	10.3	23.8	15.4	19.1	7.7	7.1	16.7	807		
30～34歳	前居住地（地方）	38.5	33.3	7.7	3.8	1.3	2.6	12.8	78	
	前居住地（地方）	13.6	40.8	14.5	10.4	6.1	3.8	11.0	346	
	前居住地（地方）	4.6	22.9	45.0	20.2	1.8	0.9	4.6	109	
	前居住地（地方）	2.8	12.3	13.2	39.6	8.5	13.2	10.4	106	
	前居住地（地方）	—	—	—	—	—	—	—	47	
	前居住地（地方）	—	—	—	—	—	—	—	21	
前居住地（地方）	6.7	4.8	4.8	6.7	8.7	4.8	63.5	104		
合計	11.5	26.4	15.4	15.9	7.2	7.0	16.6	811		
合計	前居住地（地方）	41.6	37.3	8.7	3.6	1.8	0.9	6.0	332	
	前居住地（地方）	12.0	46.5	15.9	9.6	4.0	3.3	8.6	914	
	前居住地（地方）	5.9	28.3	34.9	21.9	2.6	0.7	5.7	424	
	前居住地（地方）	2.3	10.4	14.6	42.3	7.6	11.3	11.5	471	
	前居住地（地方）	1.1	7.9	2.5	26.2	36.2	14.3	11.8	279	
	前居住地（地方）	1.3	8.7	6.7	32.2	12.8	31.5	6.7	149	
前居住地（地方）	2.0	5.8	4.0	10.0	9.8	2.0	66.4	450		
合計	9.9	25.8	14.1	18.5	8.4	6.1	17.2	3,019		

図表附－6 過去1年以内での県外移動者の地域間移動（男性のみ、学歴別）

地域間移動（過去1年以内転居あり・他都道府県へのみ）		居住地（地方）							合計	
		北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方		
男性	高校卒業	前居住地	32.6	51.6	7.4	3.2	3.2	1.1	1.1	95
		居住地	21.0	44.9	14.2	2.3	0.6	1.7	15.3	176
		中部地方	5.3	29.3	28.0	21.3	2.7	2.7	10.7	75
		近畿地方	0.9	6.3	7.2	48.6	23.4	1.8	11.7	111
		中国地方	0.0	16.7	6.9	7.8	56.9	4.9	6.9	102
		四国地方	—	—	—	—	—	—	—	29
		九州・沖縄地方	4.5	17.3	4.5	2.3	11.3	2.3	57.9	133
	合計	11.0	29.3	10.3	13.5	14.8	2.6	18.6	721	
	専門学校・短大・高専在学中	前居住地	27.0	20.3	4.1	48.6	0.0	0.0	0.0	74
		居住地	4.8	38.7	0.0	51.6	1.6	3.2	0.0	62
		中部地方	0.0	28.1	14.6	57.3	0.0	0.0	0.0	89
		近畿地方	1.9	22.2	1.9	70.4	0.0	3.7	0.0	54
		中国地方	—	—	—	—	—	—	—	39
		四国地方	—	—	—	—	—	—	—	29
		九州・沖縄地方	0.0	2.5	1.3	59.2	0.6	5.1	31.2	157
	合計	4.8	18.5	4.4	53.6	1.2	6.2	11.5	504	
	専門学校・短大・高専卒業	前居住地	47.2	30.2	7.5	1.9	0.0	1.9	11.3	53
		居住地	12.1	50.9	12.9	8.6	2.6	2.6	10.3	116
		中部地方	1.9	7.7	67.3	13.5	1.9	5.8	1.9	52
		近畿地方	3.7	1.9	14.8	46.3	16.7	11.1	5.6	54
中国地方		—	—	—	—	—	—	—	23	
四国地方		—	—	—	—	—	—	—	20	
九州・沖縄地方		0.0	15.4	6.2	21.5	13.8	3.1	40.0	65	
合計	11.0	23.8	17.2	18.0	10.2	6.0	13.8	383		
大学・大学院在学中	前居住地	39.4	33.0	22.3	3.2	2.1	0.0	0.0	94	
	居住地	16.8	33.5	44.5	2.6	0.0	0.5	2.1	191	
	中部地方	4.9	36.6	46.3	7.3	1.2	1.2	2.4	164	
	近畿地方	6.8	4.1	33.3	41.5	7.5	6.1	0.7	147	
	中国地方	0.0	4.3	18.8	31.9	30.4	8.7	5.8	69	
	四国地方	—	—	—	—	—	—	—	28	
	九州・沖縄地方	5.0	4.0	15.0	21.0	8.0	1.0	46.0	100	
合計	11.6	21.2	32.9	16.4	6.4	3.8	7.7	793		
大学・大学院卒業	前居住地	32.4	42.4	12.2	5.8	4.3	0.7	2.2	139	
	居住地	8.8	44.7	21.7	9.0	5.9	2.9	6.9	577	
	中部地方	4.0	25.6	37.2	19.3	4.5	0.9	8.5	223	
	近畿地方	3.9	13.4	16.3	39.9	11.8	9.2	5.6	306	
	中国地方	5.4	8.0	6.3	15.2	35.7	13.4	16.1	112	
	四国地方	0.0	10.7	0.0	12.5	16.1	57.1	3.6	56	
	九州・沖縄地方	0.0	12.8	12.2	9.8	12.8	3.7	48.8	164	
合計	7.8	28.6	19.2	16.8	9.9	6.4	11.4	1,577		
合計	前居住地	34.7	37.7	11.3	11.1	2.4	0.6	2.1	467	
	居住地	12.2	42.7	23.0	9.0	3.4	2.3	7.4	1,164	
	中部地方	3.6	27.2	39.2	21.1	2.3	1.4	5.2	640	
	近畿地方	3.7	9.5	20.6	43.0	11.7	6.6	4.9	737	
	中国地方	1.7	9.8	8.4	16.8	39.9	10.6	12.8	358	
	四国地方	0.0	17.2	1.2	25.2	12.9	38.0	5.5	163	
	九州・沖縄地方	1.6	9.2	8.9	23.5	8.3	3.0	45.3	671	
合計	8.8	24.8	19.4	20.7	8.8	5.0	12.5	4,200		

図表附一 過去1年以内での県外移動者の地域間移動（女性のみ、学歴別）

地域間移動（過去1年以内転居あり・他都道府県へのみ）		居住地（地方）							合計	
		北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方		
女性	高校卒業	前住地	45.5	27.3	16.7	1.5	6.1	0.0	3.0	66
		居住地	16.8	40.6	17.5	4.9	2.8	2.1	15.4	143
		近畿地方	1.3	18.4	40.8	28.9	2.6	1.3	6.6	76
		中国地方	2.6	3.9	11.8	43.4	9.2	14.5	14.5	76
		四国地方	—	—	—	—	—	—	—	39
		九州・沖縄地方	—	—	—	—	—	—	—	16
		合計	0.0	5.5	4.1	8.2	5.5	1.4	75.3	73
	専門学校・短大・高専卒業	前住地	—	—	—	—	—	—	—	37
		居住地	—	—	—	—	—	—	—	25
		近畿地方	—	—	—	—	—	—	—	16
		中国地方	—	—	—	—	—	—	—	16
		四国地方	0.0	0.0	0.0	42.6	55.6	0.0	1.9	54
		九州・沖縄地方	—	—	—	—	—	—	—	7
		合計	0.0	1.5	9.2	15.4	9.2	0.0	64.6	65
	専門学校・短大・高専卒業	前住地	—	—	—	—	—	—	—	37
		居住地	—	—	—	—	—	—	—	25
		近畿地方	—	—	—	—	—	—	—	16
		中国地方	—	—	—	—	—	—	—	16
		四国地方	—	—	—	—	—	—	—	16
		九州・沖縄地方	—	—	—	—	—	—	—	16
合計		—	—	—	—	—	—	—	16	
大学・大学院在学中	前住地	40.8	35.5	9.2	1.3	0.0	1.3	11.8	76	
	居住地	13.9	47.8	12.4	6.0	6.0	1.5	12.4	201	
	近畿地方	6.5	30.1	40.9	10.8	2.2	0.0	9.7	93	
	中国地方	1.9	5.7	18.1	42.9	5.7	12.4	13.3	105	
	四国地方	—	—	—	—	—	—	—	35	
	九州・沖縄地方	—	—	—	—	—	—	—	16	
	合計	0.0	2.4	3.5	17.6	7.1	2.4	67.1	85	
大学・大学院卒業	前住地	11.0	26.4	15.1	14.6	8.0	5.7	19.3	611	
	居住地	—	—	—	—	—	—	—	—	
	近畿地方	—	—	—	—	—	—	—	—	
	中国地方	—	—	—	—	—	—	—	—	
	四国地方	—	—	—	—	—	—	—	—	
	九州・沖縄地方	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・大学院在学中	前住地	31.0	53.4	8.6	6.9	0.0	0.0	0.0	58	
	居住地	6.4	76.4	11.8	3.6	0.9	0.9	0.0	110	
	近畿地方	3.8	35.6	20.2	35.6	2.9	1.0	1.0	104	
	中国地方	3.0	11.9	10.4	52.2	7.5	9.0	6.0	67	
	四国地方	0.0	19.0	1.3	35.4	15.2	10.1	19.0	79	
	九州・沖縄地方	0.0	16.1	9.7	46.8	12.9	14.5	0.0	62	
	合計	2.2	14.0	1.1	7.5	16.1	1.1	58.1	93	
大学・大学院卒業	前住地	5.8	34.6	9.4	25.1	7.7	4.5	12.9	573	
	居住地	51.3	34.6	5.1	2.6	2.6	2.6	1.3	78	
	近畿地方	11.4	44.2	18.0	11.7	4.6	5.3	4.8	394	
	中国地方	11.2	28.4	37.9	14.7	3.4	0.9	3.4	116	
	四国地方	2.8	15.1	16.2	36.9	8.4	7.3	13.4	179	
	九州・沖縄地方	1.6	7.8	3.1	18.8	28.1	26.6	14.1	64	
	合計	7.1	5.1	3.0	6.1	12.1	5.1	61.6	99	
合計	前住地	11.5	28.0	16.1	16.8	7.4	7.9	12.4	976	
	居住地	42.1	36.9	8.5	3.7	1.8	0.9	6.1	328	
	近畿地方	11.9	47.2	15.9	9.2	4.1	3.1	8.7	901	
	中国地方	5.9	28.5	34.7	21.9	2.6	0.7	5.7	421	
	四国地方	2.4	10.5	14.8	41.5	7.7	11.4	11.6	465	
	九州・沖縄地方	1.1	7.9	2.5	26.2	36.2	14.3	11.8	279	
	合計	1.3	8.7	6.7	32.2	12.8	31.5	6.7	149	
合計	2.0	5.8	4.0	9.8	9.8	2.0	66.6	449		
合計	9.9	25.9	14.1	18.2	8.5	6.1	17.3	2,992		

